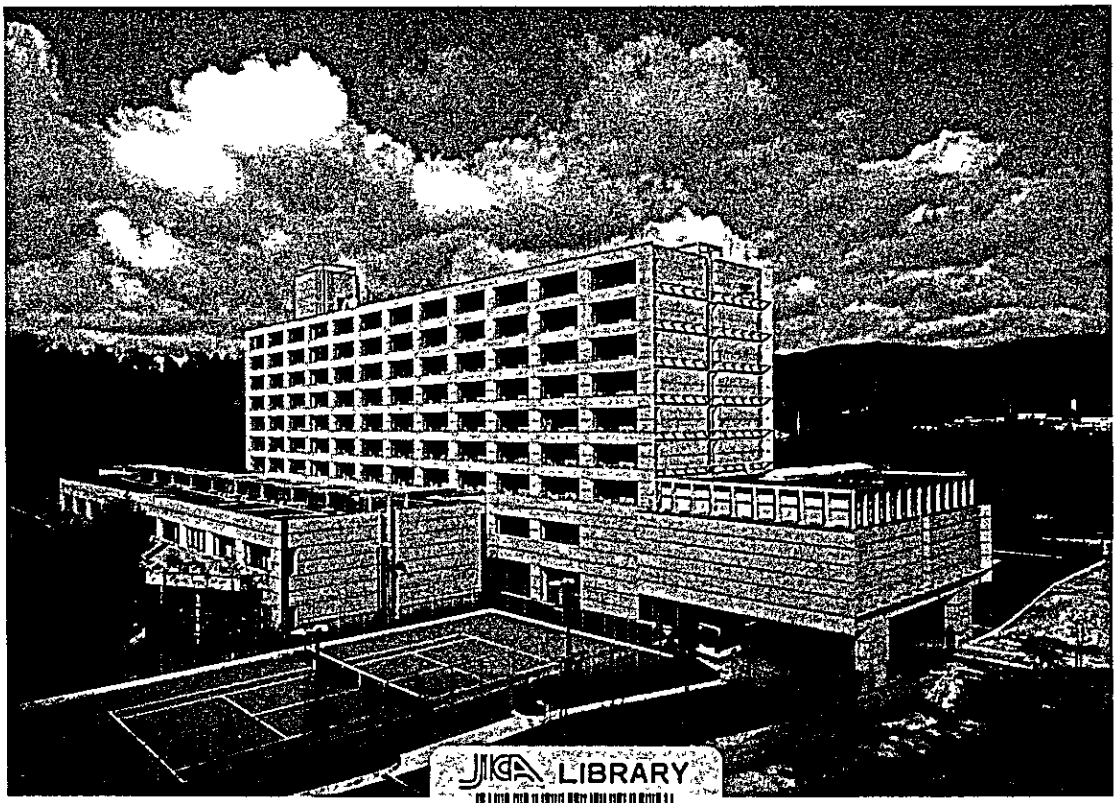
大阪国際センター概要

（平成７年度版）



JICA LIBRARY
J1170554[8]

国　際　協　力　事　業　団

大　阪　国　際　セ　ン　タ　ー

大阪セ
ＪＲ

はじめに

大阪国際センターは、その前身である大阪国際研修センターが老朽化したことに加え、研修施設自体も増大する研修員受け入れ数に対応できなくなったため、平成6年1月茨木市西豊川町に新たに建設され、平成6年4月1日に正式オープンして1年余りが経過いたしました。

日本の伝統文化に富む関西地区には、西日本における経済・文化の中心地として、伝統技術から先端技術に至るまで、優れた研修訓練機関等が多数存在しています。新センターはこのような地元の利点を大いに生かし、産業技術分野、学術研究分野、都市環境分野、文化財保護分野の研修を中心に、途上国のニーズにより一層、的確に応えるよう配慮しています。近年、首都圏での研修員受入が飽和状態になっている現状から今後新センターでの受け入れ人数の大幅な増加が期待されています。

当センターの主要業務は、研修員に対し技術研修を実施することと宿泊施設の提供です。また、新たに来日した研修員に対しては、日本の文化等についての理解を深め、滞日生活、技術研修をさらに効果的なものとするためオリエンテーション及び日本語研修を実施しています。さらに、これらの研修員が滞日中快適に過ごせるよう健康管理にも十分配慮しており、レクリエーション活動等を実施しています。

ここに、平成7年度の事業計画と共に平成6年度の業務実績を取りまとめました。本書をもって当センターに対するご理解をさらに深めていただくと共に、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成7年8月

大阪国際センター

所長　鈴木治夫

1170554[8]

目　　次

1．国際協力事業団の事業 …… 1～3

2．研修員受入事業 …… 4～6

3．大阪国際センター事業

(1) 研修員受入事業 …… 7

・ブリーフィング及びジェネラル・オリエンテーション …… 8～12

・7年度研修実施計画 …… 13～16

・集団研修コース等概要 …… 17～22

・昭和42年度～平成6年度集団研修コース等研修員受入実績 …… 23～27

(2) 日本語研修事業

(イ) 実施概要 …… 28

(ロ) 実施一覧 …… 28～40

(3) 研修機関拡充事業 …… 41

(4) 調査団の派遣実績

(イ) 調査団の派遣 …… 42

(ロ) 調査団の概要 …… 42

(5) 研修員福利・厚生活動業務

(イ) 研修員・厚生活動概要 …… 43～45

(ロ) 研修員レクリエーション実績表 …… 46～47

(6) 宿泊施設運営管理業務

(イ) 業務概要 …… 48

(ロ) 宿泊施設利用実績 …… 48

(ハ) 教室の利用実績 …… 48～49

(7) センター組織と館内案内図 …… 50～51

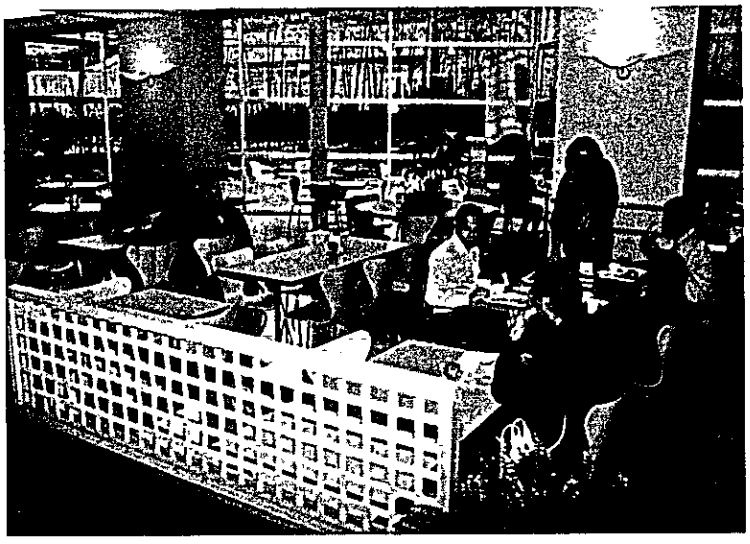
(参考資料)

ＪＩＣＡ国内機構 …… 52～53

交通案内図 …… 54

フロント

食堂喫茶



国際会議室

1．国際協力事業団の事業

開発途上国の経済開発や福祉の向上を支援するために日本政府が行っている政府開発援助（ＯＤＡ：Official Development Assistance）は、(1)２国間贈与（無償資金協力と技術協力）、(2)２国間貸付（有償資金協力、一般的には円借款と呼ばれます）、(3)国際機関に対する出資・拠出の３つの柱からなっています。一般的には、開発途上国の中でも特に貧しい後発開発途上国には、返済義務のない贈与が多く、また、より豊かで返済能力のある国々には、２国間貸付が多く行われています。２国間贈与の大部分は国際協力事業団（ＪＩＣＡ：Japan International Coopera-tion Agency）が、また、２国間貸付については海外経済協力基金（ＯＥＣＦ：Overseas Economic Cooperation Fund）が担当しています。

援助を行うにあたっては、わが国は相手国からの正式な要請を受けて行う、いわゆる要請主義の立場を原則的にとっています。つまり、まず開発途上国政府から日本政府に対して要請が出され、それに基づく検討、協議を経て実施されるというものです。とはいえ、最近では相手国側からの要請を待つだけでは積極的な援助が展開できないということから、プロジェクトの発掘段階での協力にも力が入れられるようになってきました。

国際協力事業団が担当しているのは、２国間贈与のうちの技術協力と、無償資金協力の調査・実施促進業務です。「国造り、人造り、心のふれあい」とは、技術協力の目的を端的に示した国際協力事業団のキャッチフレーズですが、この言葉どおり開発途上国の国造りの主体となる人材の養成を事業の基本としています。そのために開発途上国からの研修員の受け入れや、日本からの専門家、青年海外協力隊の派遣を行い、こうした人々の交流を通じて、技術の移転とともに、心のふれあいによる相互理解が生まれることを目指しています。

同時に、そこで必要とされる種々の機器や資材の供与技術協力に関するさまざまな調査団派遣を行うほか、特に開発が遅れている国および地域に対しては、施設（病院、学校、研究所など）を建設するための無償資金協力も実施しています。

その他、海外移住に関しては情報の提供や斡旋から、移住後の現地における支援活動まで行っています。

国際協力事業団の事業を列挙すると次のようになります。

(1) 技術協力事業

- 研修員受け入れ事業
- 専門家派遣事業
- 機材供与事業
- プロジェクト方式技術協力事業
- 開発調査事業

(2) 青年海外協力隊派遣事業

(3) 技術協力のための人材の養成及び確保

(4) 無償資金協力事業の調査・実施促進業務

(5) 開発協力事業

(6) 移住事業

(7) 災害緊急援助業務

2．研修員受入事業

開発途上国の国造りの中核となる技術者や行政官などに技術習得の機会を与えるために我が国に招く研修員受け入れ制度によって、毎年8,000人程度の海外の研修員が日本を訪れます。研修員受け入れ制度は日本から専門家、青年海外協力隊を派遣することとあわせて、技術協力の車の両輪といえます。彼らはそれぞれの国の国造りに必要な技術を学び、日本人との交流を通じて日本の風俗･伝統・文化に親しみ、充実した成果をもって母国へ帰ります。民族・宗教など、ひとりひとり異なる人たちですが、将来、日本との友好の橋渡しとなる人たちです。

国際協力事業団では、来日した研修員が十分な研修成果を持って帰国し、それぞれの国で国造りの中心となって活躍できるよう、各省庁、地方自治体、公社公団、大学、民間企業などの協力を得て、開発途上国に共通したニーズに基づいた約380の集団研修コースや途上国の独自の要請に応じるための個別研修を実施しています。

アジア、中近東、アフリカ、中南米、オセアニア、欧州の140ヵ国余に及ぶ国から来日する研修員は、その研修分野も、各々の国の開発の要となる農林水産、保健医療、建築・土木、運輸・通信、原子力など多岐にわたっています。

また、国外で実施される研修事業として、昭和50年より開始された第三国研修があります。これは社会的・文化的に共通の基盤を持つ地域内に特定の技術分野で拠点国を選び、日本政府の援助によりその国が研修実施主体として地域事情に適合した研修を行う方式です。

近年、現地のニーズに合った適正技術の研修ができること、開発途上国間の技術協力（ＴＣＤＣ）を促進できることという観点からコース数も増加、アジアを中心に各地域で実施されています。開発途上国側の関心も高く、かつ、成果もあげていることから一層の拡充が期待されています。

▶ 全国11ヵ所に研修センター

来日した各国の研修員は、全国11ヵ所の国際研修センターに集い、ここをベースとして国際色豊かな研修生活を送っています。研修員はまず各センターで日本の社会・文化・経済などに関するオリエンテーションを受け、その後、それぞれの研修実施機関へと毎日足を運ぶことになります。

各センターには宿泊設備はもとより、教室、資料室や、テニスコート、体育館などのレクリエーション施設も整えられています。夜間や週末を利用して、日本語クラス、生

け花、茶の湯などの催し物が開かれ、日本文化をよりよく知ってもらうための活動も行われています。

▶ 広がる友情の輪

各研修センターでは地域の人々と研修員との交流の機会が持たれています。クリスマスや正月に家庭に招待されたり、学校の運動会や地域のサッカー大会に招かれたりすることによって、多くの日本人と知り合い、友情が芽生えます。また、世界各国から集まった研修員は研修センターで他の国からきた人々と出会い、国際的な友情も育っています。

帰国した研修員が自主的に同窓会を結成している国もたくさんあり、国際協力事業団では同窓会の活動に対して支援するなどのアフターケアも行っています。

▶ 青年たちの交流を進める

技術研修を目的とした研修員の受け入れのほかに、青年招へい事業を行っています。これは21世紀を担うアジア・太平洋諸国の青年たちを日本に招いて、日本についての理解を深めてもらうと共に、同世代の日本の青年との友情を培い、21世紀に向けて相互の一層の発展と平和の友好の絆を強めていこうという計画です。昭和59年5月より開始され、61年からアセアン6ヵ国に加えミャンマー、フィジー、パプア・ニューギニアが、また62年からは中国、韓国がその招へい対象国として加えられ、63年には太平洋諸国からの招へいがソロモン、トンガ等14ヵ国に拡大され平成3年には南西アジア諸国、平成4年度にはモンゴル、平成5年度にはアフリカ諸国が新しく割当てられ、平成6年度にはミャンマーからの受入れが再開されました。

計画の実施は国際協力事業団が国内の数多くの青少年団体や官公庁、都道府県の協力を得て行っています。この計画で来日する青年は日本に1ヵ月間滞在します。この間、東京において国際協力事業団が実施する1週間の共通プログラム（オリエンテーション）の後、民間の青少年団体（実施協力団体）の協力で実施される2週間の分野別プログラムに参加します。分野別プログラムでは、都内での見学や講義、合宿やセミナー、そして地方へ移って青年との交流、ホームスティなどが行われます。

これまで交流に参加した日本青年たちからは、次のような感想が寄せられています。

- 各国の青年が自国の現状や将来について真剣に考えていることに感動した。
- 他国のことに、あまりにも無知、無関心であったことを反省させられた。
- 明るく友好的な招へい青年に接して、途上国に対するややもすれば暗かったイメージが一新できた。
- 大所高所から自国や開発途上各国の問題を論議できて知的刺激を受けた。

● 日本青年が失ったと思われるような大切なものを思い出せさせてくれた。

● 言葉の重要性を再認識した。

日本での出会いがきっかけとなって、帰国後も彼らと日本人青年との間で日本青年の開発途上国訪問、文通などを通じて友情が育っています。

3．大阪国際センター事業

(1) 研修員受入事業

(イ) 大阪国際センターは、その前進である大阪国際研修センターが施設の老朽化したことに加え、研修施設自体も増大する研修員受入数に対応できなくなったため、1994年1月完成、4月に300名を収容できる施設として現在地にオープンされました。

(ロ) 当地域は、①京浜工業地帯に次ぐ製造、流通、貿易業をかかえる近畿経済圏を形成している地域として、製造技術のみならず、開発途上国から近年特に強い要請がある経営、流通、投資を含む貿易促進に関する諸技法、技術への対応、②東京に次ぐ規模の自治体が存する地域として、経済開発に伴う急激な人口集中から派生している途上国の首都及び地方大都市における環境を始めとする各種の都市問題への解決指針、さらには③京都大学、大阪大学を始めとして数多くの教育、学術機関が存する地域として、医療、先端技術の基礎的研究に対する協力等に極めて有効に対応できることに加え④日本の伝統文化の中心地域である京都・大阪・奈良を有することから当センターでは、このような関西地域の特色を活かして機械、材料、先端技術、環境、インフラ整備、医療、輸出入促進経営各分野の研修を実施しており、かつ同時に、これら受講者に日本文化への理解を深めさせる役割も果たしています。

(ハ) 平成6年度においては、あらかじめ研修内容、期間等を設定して受講者を募集して行う集団研修コース等（一般国別特設・東欧支援・一般特設を含む）を継続（前年度から当年度にまたがっているもの）7コース、新規（当年度開始するもの）53コース計60コースを実施し、511名の研修員を受け入れています。

また、個々の要請内容に沿ったプログラムを個別に作成して行う個別研修コースについては、継続28コース、新規103コース、計131コースを実施し、317名の研修員を受け入れています。

平成7年度は1,044名の受け入れを予定しております。内訳は集団研修コース（一般国別特設・東欧支援・一般特設を含む）481名（継続9コース72名、新規67コース409名）、個別研修563名です。

なお、平成7年度の集団研修コースの一覧及びコース概要一覧は、それぞれ表1、2、3のとおりです。又、昭和42年度以降の受入れ実績は表4のとおりです。

ブリーフィング及びジェネラル・オリエンテーション

1．ブリーフィング

大阪国際センターで研修を行う研修員、兵庫インターナショナルセンター、北陸支部、中国支部、四国支部の研修員、全センター支部の日本語研修を伴う個別研修研修員及び北海道支部、東北支部の日本語研修を伴う集団研修研修員については、平成6年度から大阪国際センターで来日時ブリーフィングならびにジェネラル・オリエンテーションを行っている。

研修員の来阪（来日）指定日を月曜日、ブリーフィングはその翌日の火曜日に設定しているが、来日遅れ等の場合はその都度対応している。ブリーフィングの内容は以下の通りで、(財)日本国際協力センターの協力を得て実施している。

ブリーフィング内容

火曜日　午前　スケジュール説明
　　大阪国際センター所長歓迎挨拶
　　登録用紙記入
　　大阪国際センターの規則説明…ビデオ「ＪＩＣＡ：大阪国際センター」
　　館内案内
　午後　ＪＩＣＡの活動紹介……ビデオ「ＪＩＣＡへの手引き」
　　ビデオ「日本での生活の手引き」
　　配布物説明
　　バンクカード配布及び説明
　　メディカルカード配布及び説明

2．ジェネラル・オリエンテーション

火曜日のブリーフィング後、研修をより効果的に実施するため、日本の文化、経済等に関する講義・見学を行っている。プログラムは下記の通りで平成６年度は年間38回実施し、合計707名が参加した。

平成６年度ジェネラル・オリエンテーション（プログラム・講師）

曜日	時　間	科　目	講　師
第1日(水)	10:00～12:00	日本の社会と日本人	山岸みどり（大阪国際大学助教授） 斉藤友里子（神戸女学院大学非常勤講師）
	13:30～15:00	日本語の特質から見た日本人と日本の社会	小林　明美（大阪国際大学教授） 山本　　進（大阪外国語大学助教授） 中田　一志（大阪外国語大学助手）
	15:15～17:15	日本の歴史・文化	安田　正枝（大阪外国語大学講師） 和布浦洲英（大阪外国語大学講師）
第2日(木)	09:00～19:00	大阪・京都バスツアー（行程別紙）	ＪＩＣＥ
第3日(金)	09:45～11:45	日本の教育	小林哲也（京都大学名誉教授）　山村　慧（聖和大学教授） 太田晴雄（帝塚山大学助教授）　WILLIS DAVID（相愛大学教授） 杉本　均（京都大学助手）　中村耕二（神戸市立葺合高校教諭）
	13:15～15:15	日本の経済	小田野純丸（大阪国際大学教授） JAMES GOODE（大阪国際大学教授）
	15:30～17:00	日本の政治・行政	巣山　靖司（大阪外国語大学教授） 岡田　　新（大阪外国語大学助教授）

ジェネラル・オリエンテーション大阪・京都バスツアー行程

時　間	地名	行　程
09:00	茨木	ＪＩＣＡ大阪国際センター発
10:00～11:00	門真	松下電器産業株式会社・技術館見学
11:15		大阪市内へ
12:00～12:30	大阪	大坂城見学
12:45～14:00		ＯＢＰにてフリー（昼食）→ 昼食後、京都へ
15:30～16:00	京都	平安神宮見学
16:30:17:30		清水寺見学
19:00	茨木	ＪＩＣＡ大阪国際センター着

平成6年度　大阪国際センターオリエンテーション講義内容

No. 1

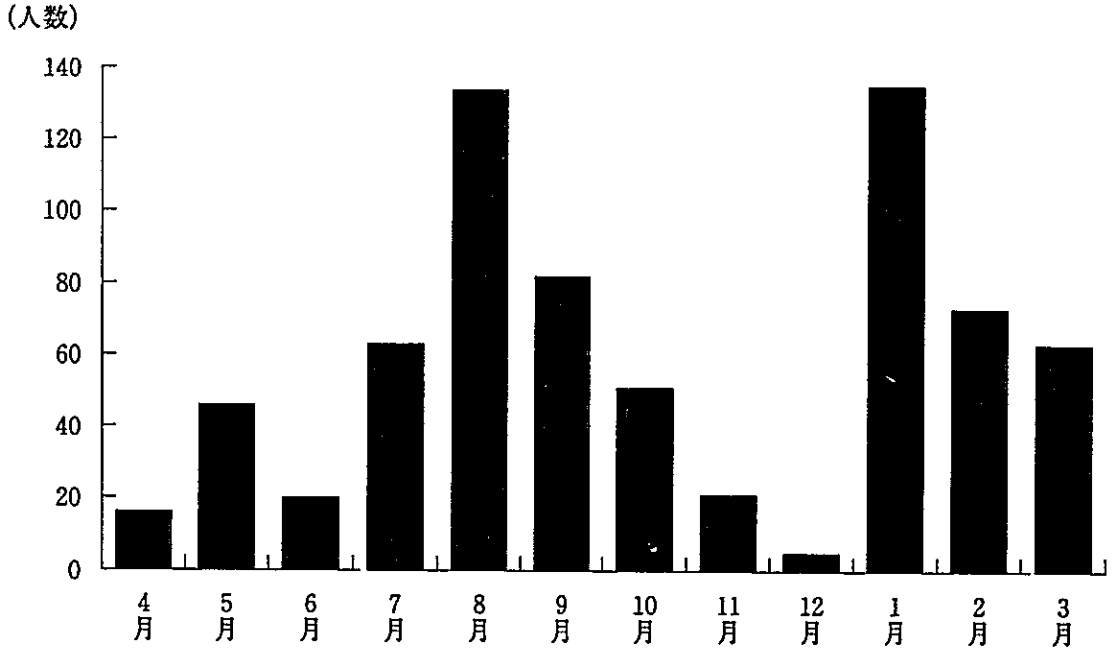
①「日本社会と日本人」	②「日本語の特質から見た日本人と社会」	③「日本の歴史・文化」	④「日本の教育」
1. 日本・日本人像ーステレオタイプとその実態 1) ユニークネス神話について ー既往の「日本人論」の変遷 2) 変化の交差点にある日本 ー成熟と開放の過程にある社会 ・人口構成 ・社会制度 ・家族制度と価値観 3) 比較的文化の視点からする日本人の位置付け ・視点(1) 環境への対応 時間の観念 人間性の特質 行為への動機 責任の取り方の特性 空間の観念 ・視点(2) 個人主義と集団主義 権威との位置の取り方 不確実性への対応 男性性格と女性性格 4) 日本人の社会的行動の特性 ・内と外 ・競争と協調 2. 日本での社会生活を円滑にするには	1. 日本語の特徴 1) 音声：発音・アクセント・モーラ 2) 語彙：語彙数・語彙の種類 3) 文法：品詞・活用 4) 構文：文の種類 5) 文字・表記：漢字・仮名 6) 機能と表現：言葉の運用 2. 現代日本の社会における日本語の役割 1) コミュニケーションと言葉 2) 言語生活のいろいろ 3) 日本の国際化と日本語 3. 日本人の人間関係 1) 家族の言葉 2) 男と女の言葉 3) 若者の言葉 4) 会社や組織の人々の言葉	1. 日本の歴史概観 1) 海外との交渉 2) 海外文化の国風化 2. 欧米文化の導入と明治維新 1) 開国と国際環境 2) 明治維新 3) 富国強兵と文明開化 3. 近代国家の形成 1) 自由民権運動 2) 明治憲法の成立 3) 近代文化の発達 4. まとめ	1. 歴史的背景 1) 江戸時代の教育ー武士の教育、庶民の教育 2) 明治以降の教育ー近代的教育制度の発展 3) 第2次大戦後の教育改革 2. 日本の教育の現状 1) 教育行政制度 2) 初等・中等教育 3) 高等教育・職業教育 4) 社会（学校外）教育 3. 日本の教育の課題 1) 教育の質の向上 2) 生涯教育の強化 3) 国際教育の充実
日本の位置・気候・風土等を基盤とした既往の「日本人論」を紹介、それとの対比の中で、新しい文化人類学的な成果を採り入れながら、日本人の特性を紹介し、日本についての理解の基盤を提供、それを踏まえ乍ら現実の日本での生活の円滑化の為の情報等を提供する。	日本語の特徴を英語などと対比させながら明らかにし、日本人が日本語をどのように用いて人間関係を構築しているか、また、日本社会が日本語の特徴をどうとらえているか、日本語は国際語となり得るかなどに言及しつつ、表題について論議する。	日本の歴史を海外文化の同化の視点から通観した後、前近代、近代、そして現代を概観し、特に現近代日本の基盤を形成した明治期を中心に、日本の近代化について講述する。また、今後外来文化の受信基地から発信基地へと転換し得るかを考察する。 主に触れるポイント 列強のアジア進出と不平等条約、版籍奉還と廃藩置県、殖産興業政策と地租改正、下からの憲法草案と上からの憲法草案、立憲君主制	日本の教育を江戸時代まで溯って概説し、教育が日本の経済発展に果たした役割を説明し、日本教育の今後の展望を明らかにする。 主に触れるポイント 江戸を基礎に拡大した教育機会、教育を通じて育成された民主的市民、教育された労働力が経済発展において果たす役割、教育による女性の地位向上

平成6年度　大阪国際センターオリエンテーション講義内容

No. 2

⑤「日本の経済と経営」	⑥「日本の靖司・行政機構」		
1. マクロ経済問題 1) 高度成長時代の政策 政策形成と制約条件 2) 産業政策と輸出 資源開発型から省資源型への構造転換 輸出の構造変化 3) 工業化のプロセス 重化学工業化 雇用調整と人材開発 研究開発投資 4) 国際化(Globalization)の模索と政策形成 円の役割とアジア太平洋経済 5) 構造調整と将来の目標の設定 21世紀をにらんだ諸問題の整理と可能性 内需主導型にむけた政策転換 2. ミクロ経済と経営の問題 1) 日本的経営の実際 2) 日本的経営の問題と調整 3) 90年代の課題と対応 構造調整 外圧と企業のリストラ 雇用体系の変化と問題 海外直接投資の将来 国際的産業関連（ＯＥＭ等について） 4) 地域経済の活性化と地域の国際貢献 産業構造の変化と地域分散	1. 明治時代から第二次大戦迄の日本政治史概観 1) 明治維新（1968） 2) 大正デモクラシーの時代（1912～1925）と第一次大戦 3) 昭和に於ける第二次大戦への道（1925～） 2. 第二次大戦後の民主化と経済発展 1) 連合国の対日政策 2) 新憲法公布（1946） 3) 農地改革 4) 日米安全保障条約（1952） 3. 日本の政治・行政と産業発展 1) 日本経済に於ける政府の役割 2) 経済発展と官僚制度 3) 中央政府と地方自治 4. 日本の外交政策 5. 結　語		
戦後の日本経済発展の礎となった諸要因をマクロとミクロに分けて考察する。前者では政府の政策、政治、教育、国際環境等に焦点を当て、後者では所謂日本的経済の実態に触れながら、90年代に見られるその課題を眺め、併せて、国際協力との関連を見る。	江戸時代から近代、近代から現代の流れを概観する。 日本の中央と地方の行政関係、公務員の地位、日本独自の"行政指導"などの説明を通じて日本の政治・行政の基本的理解を与える。 主に触れるポイント 日本政治の歴史的成熟過程、日本の政党の特徴、行政と経済の密接な結びつき、確立された公務員の地位、待遇、官僚組織		

平成６年度月別ジェネラル・オリエンテーション受講研修員数



研修員のためのコンピューター入門講習

研修でのレポート作成等に利用するコンピューターの知識を予め習得させるため、下記の内容、スケジュールで総計34人に対しコンピューター研修を行った。

講　習　内　容

コ　ー　ス　名	講　座　概　要	講習時間（日数）	参加人数
Windows ワープロ入門コース	Windowsの基本操作から、ワープロソフト「Word Perfect 6.0」の基本的な操作方法を学びます。文章ファイルの作成、編集、カット、コピー、ペースト機能、文章フォーマットの作成方法等を紹介します。	２時間30分 (19:00～20:30) ２月27日(月) および ３月１日(水)	１６人
Windows 表計算入門コース	Windows上で使用される代表的な表計算ソフト「Microsoft Excel 5.0」の操作方法を学びます。ワークシートの編集、数式や関数の入力、グラフの作成方法等を紹介します。	２時間30分 (19:00～20:30) ３月６日(月) および ３月８日(水)	１８人

平成７年度大阪国際センター　研修実施計画

Ⅰ．集団・一般特設コース（継続）

表１－１

	コースコード 研修コース名	定員	回数（開設年度）	研修期間（月）	第１・四半期 ４月	５月	６月	第２・四半期 ７月	８月	９月	第３・四半期 10月	11月	12月	第４・四半期 １月	２月	３月	主要研修機関
1	（特設）J9403106 ※２ 自動車整備技術コース	10 (12)	第５回（平成２年）	3.1 (全11)	8/3		29	(閉) 7/1									雇用促進事業団 京都技能開発センター
2	J9400393 上級微生物病研究コース	6 (7)	第６回（平成元年）	4.0 (全11)	9/5			27 29	(閉)								文部省 大阪大学微生物病研究所
3	J9400511 医療放射線技術指導者コース	7 (8)	第２回（平成５年）	3.0 (全６)	1/9		26 28	(閉)									文部省 大阪大学医学部保健学科
4	J9400443 先進ガラス材料コース	6 (5)	第５回（平成２年）	3.3 (全６)	1/16			7 9	(閉)								通産省工業技術院 大阪工業技術研究所 大阪国際センター（直営）
5	（特設）J9403156 文化財修復整備技術コース	6 (7)	第３回（平成４年）	3.6 (全6.0)	1/16			14 16	(閉)								京都大学 京都府 (財)京都市埋蔵文化財研究所
6	（特設）J9403214 農業生産のための遺伝子操作技術コース	12 (12)	第２回（平成５年）	2.6 (全4.0)	2/13		6/14 16	(閉)									大阪府立大学農学部
7	（特設）J9403220 標準化・品質システム活用コース	6 (6)	第１回（平成６年）	0.7 (全1.0)	3/20 21	4/19	(閉)										通産省 (財)日本規格協会

（新規）

1	J9500248 酵素工学コース	5 (6)	第17回（昭和53年）	4.2	10				11 13	(閉)							大阪市経済局 大阪市立工業研究所
2	J9500108 ※１ 中小企業対策コースⅡ	10 (11)	第６回（平成２年）	2.3		8		12 14	(閉)								(財)日本国際協力センター
3	（特設）J9503184 会社資本関連環境影響評価コース	8 (8)	第３回（平成５年）	2.5		8		20 22	(閉)								建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
4	J9500486 国際知的財産権コース	10 (10)	第６回（平成２年）	3.0		8		3 5	(閉)								(財)比較法研究センター
5	（特設）J9503192 ※１ 地方自治体行政コース	9 (9)	第３回（平成５年）	3.0		8		4 6	(閉)								茨木市市長公室
6	J9500433 農業機械管理コース	10 (10)	第６回（平成２年）	6.4		8					14 16	(閉)					(財)日本国際協力センター
7	（特設）J9503058 メカトロニクス訓練コース	8 (8)	第８回（昭和63年）	9.8		8								23 25	(閉)		大阪府労働部 東淀川高等職業技術専門校
8	J9500394 高分子材料工学コース	6 (7)	第７回（平成元年）	3.7		15			1 3	(閉)							大阪市経済局 大阪市立工業研究所
9	（特設）J9503229 郵便業務管理コース	7 (5)	第２回（平成６年）	0.9				12	7 9	(閉)							郵政省郵務局国際課 (財)国際郵政基盤研究開発センター
10	J9500367 ワクチン品質管理技術コース	6 (6)	第９回（昭和62年）	5.6					3				14 16	(閉)			(財)阪大微生物病研究会
11	（特設）J9503123 アジア・太平洋経営セミナー	12 (12)	第６回（平成２年）	0.7					10 30	28	(閉)						(財)太平洋人材交流センター
12	（特設）J9503214 農業生産のための遺伝子操作技術コース	12 (12)	第３回（平成５年）	4.1						31			11/29 12/1	(閉)			大阪府立大学農学部
13	J9500485 ※１ ＯＡ技術コース	9 (10)	第６回（平成２年）	2.8					7				27 29	(閉)			(財)関西情報センター

注：・（　）内の人数は受入実績　※印は個別参加人数　　・自動車整備技術コースは、平成７年度休止

平成７年度大阪国際センター　研修実施計画

表１－２

	コースコード 研修コース名	定員	回数（開設年度）	研修期間（月）	第１・四半期 ４月	５月	６月	第２・四半期 ７月	８月	９月	第３・四半期 10月	11月	12月	第４・四半期 １月	２月	３月	主要研修機関
14	(特設) J9503155 都市廃棄物対策コース	8 (7)	第４回（平成４年）	3.3					7			10(閉) 12					大阪市環境事業局 ㈶地球環境センター
15	J9500209 ※1 建設施工コースⅡ	10 (12)	第５回（平成３年）	3.4					7			13(閉) 15					建設省近畿地方建設局 ㈳日本建設機械化協会
16	J9500383 ※1 空調技術コース	6 (5)	第７回（平成元年）	4.1					7				4(閉) 6				ダイキン工業㈱
17	J9500381 有機ファインケミカルズ工学コース	6 (6)	第７回（平成元年）	4.0					14				8(閉) 10				大阪市経済局 大阪市立工業研究所
18	(特設) J95003154 都市緑化行政コース	6 (6)	第４回（平成４年）	2.6					21			3(閉) 5					大阪市建設局 花と緑の推進本部 ㈶大阪国際交流センター
19	J9500273 ※3 循環器病対策コース	7 (7)	第14回（昭和57年）	3.6					21				5(閉) 7				厚生省 国立循環器病センター
20	J9500512 配電システム管理コース	7 (7)	第３回（平成５年）	2.3					28			2(閉) 4					㈳海外電力調査会 関西電力株式会社
21	(特設) J9503193 家禽疾病の診断技術コース	6 (6)	第３回（平成５年）	6.5					28							6(閉) 8	大阪府立大学農学部
22	J9500427 救急・大災害医療セミナー	8 (8)	第８回（昭和53年）	0.6						4 19(閉) 21							大阪府立千里救命救急センター 大阪市立総合医療センター
23	J9500385 建設施工管理者コース	10 (10)	第７回（平成元年）	2.4						4		13(閉) 15					建設省近畿地方建設局 ㈶全国建設研修センター
24	J9500484 ※1 青果物流通コース	7 (7)	第６回（平成２年）	3.0						4		20(閉) 22					大阪市中央卸売市場 ㈶大阪国際交流センター
25	(特設) J9503131 都市排水コース	6 (7)	第５回（平成３年）	3.2						4			5(閉) 7				大阪市下水道局 ㈶大阪市下水道技術協会
26	(特設) J9503268 エレクトロニクス工業のための無機材料工学コース	5 (5)	第１回（平成７年）	3.5						4			15(閉) 17				大阪市経済局 大阪市立工業研究所
27	(特設) J9503267 熱帯農林業における共生微生物の利用技術コース	5 (6)	第１回（平成７年）	3.5						4			15(閉) 17				㈱関西総合環境センター 生物環境研究所
28	J9500382 大気汚染対策コース	9 (9)	第７回（平成元年）	3.7						4			22(閉) 24				大阪市環境保健局環境部 大阪市環境科学研究所 ㈶地球環境センター
29	(特設) J9503225 口腔顎顔面放射線診療コース	5 (5)	第２回（平成６年）	6.1						4					3/1(閉) 3/3		文部省 大阪大学歯学部
30	J9500393 上級微生物病研究コース	6 (7)	第７回（平成元年）	9.0 (全11)						4					7/25(閉) 7/27		文部省 大阪大学微生物病研究所
31	(特設) J9503266 太陽光発電及び利用技術システムコース	5 (6)	第１回（平成７年）	3.0						18			15(閉) 17				大阪市大学工学部 ㈶大阪市立大学後援会
32	(特設) J9503269 施設園芸技術コース	5 ( )	第１回（平成７年）	3.0						18			15(閉) 17				大阪府立大学農学部
33	(特設) J9503232 博物館技術(収集、保存、展示)コース	7 ( )	第２回（平成６年）	5.8							2					22(閉) 24	㈶日本国際協力センター
34	(特設) J9503189 日本市場商品物流システムセミナー	9 ( )	第３回（平成５年）	1.1								16 16(閉) 18					㈶太平洋人材交流センター
35	(特設) J9503230 独占禁止法と競争対策コース	5 ( )	第２回（平成６年）	1.0								23 16(閉) 18					公正取引委員会 ㈶公正取引協会

平成７年度大阪国際センター　研修実施計画

表１－３

	コースコード 研修コース名	定員	回数（開設年度）	研修期間（月）	第１・四半期 ４月 ５月 ６月	第２・四半期 ７月 ８月 ９月	第３・四半期 10月 11月 12月	第４・四半期 １月 ２月 ３月	主要研修機関
36	(特設) J9503253 障害者リハビリテーション指導者コース(アジア・大洋州諸国)	8 ( )	第１回（平成７年）	1.3			13 19(閉) 21		厚生省 (財)全日本聾唖連名
37	(特設) J9503275 国際救急援助隊及び防災体制紹介セミナー(仏語圏アフリカ)	7 ( )	第１回（平成７年）	0.7			27 15(閉) 17		大阪国際センター
38	(特設) J9503132 社会資本整備計画コース	8 ( )	第５回（平成３年）	2.3				8 15(閉) 17	建設省近畿地方建設局 (財)全国建設研修センター
39	(特設) J9503217 都市上水道維持管理コース	7 ( )	第２回（平成６年）	2.3				8 15(閉) 17	大阪市水道局 (財)大阪国際交流センター
40	(特設) J9503177 投資環境整備コース	15 ( )	第４回（平成４年）	2.6				8 22(閉) 24	(財)比較法研究センター
41	J9500450 湖沼水質保全コース	10 ( )	第６回（平成２年）	2.7				8 26(閉) 28	滋賀県 (財)国際湖沼環境委員会
42	J9500511 医療放射線技術指導者コース	7 ( )	第３回（平成５年）	2.8 (全6.0)				8 6/28(閉) 6/30	文部省 大阪大学医学部保健学科
43	(特設) J950327 コンクリート構造物耐久性向上技術コース	5 ( )	第１回（平成７年）	2.8 (全6.0)				8 7/2(閉) 7/4	(財)日本建築総合試験所
44	(特設) J9503222 国際鑑識セミナー	7 ( )	第２回（平成６年）	0.9				15 9(閉) 11	警察庁刑事局鑑識課/国際捜査研修所 大阪府警察本部鑑識課 (財)警察大学校学友会
45	J9500443 先進ガラス材料コース	6 ( )	第６回（平成２年）	2.6 (全6.0)				15 7/5(閉) 7/7	通産省工業技術院大阪工業研究所 大阪国際センター（直営）
46	(特設) J9503265 環境管理セミナー	8 ( )	第１回（平成７年）	1.4				22 3/1(閉) 3/3	大阪市環境保健局 (財)地球環境センター
47	(特設) J9503256 入出国管理行政コース	8 ( )	第１回（平成７年）	1.2				29 3/1(閉) 3/3	法務省大阪入国管理局 (財)入管協会
48	(特設) J9503220 標準化・品質システム活用コース	6 ( )	第２回（平成６年）	1.2				19 22(閉) 24	通産省 (財)日本規格協会
49	(特設) J9503156 文化財修復整備技術コース	6 ( )	第４回（平成４年）	1.4 (全5.0)				19 7/12(閉) 7/14	京都府 京都市 京都大学工学部 (財)京都市埋蔵文化財研究所 (財)日本国際協力センター

Ⅱ．国別特設コース／東欧研修計画等（予定）

（継続）

1	J9412311 メキシコ小児科学コース （先天性リンパ管腫の治療法）	3 (3)	第１回（平成６年）	3.0 (全3.4)	3/12 7/1				京都府立医科大学
2	J9412327 アフリカ地域コンピューター技術コース	12 (12)	第１回（平成６年）	2.5 (全3.2)	3/6 9(閉) 6/11				(学)京都コンピューター学園

平成７年度大阪国際センター　研修実施計画

（新規）

表１－４

	コースコード 研修コース名	定員	回数（開設年度）	研修期間（月）	第１・四半期 ４月	５月	６月	第２・四半期 ７月	８月	９月	第３・四半期 10月	11月	12月	第４・四半期 １月	２月	３月	主要研修機関
1	J9510629 ヴェエトナム経済運営管理コース	10 ( )	第４回（平成４年）	1.0										8	8(閉) 9		(財)太平洋人材交流センター
2	J9510627 ラオス経済運営管理コース	5 ( )	第６回（平成２年）	1.0											2/下旬	3/下旬	(財)日本国際協力センター
3	(C／S) J9510481 タイ水道供給中堅管理コース	20 ( )	第４回（平成４年）	1.0													大阪国際センター（直営） 東京都水道局他
4	(C／S) J9510482 タイ下水道施設運転維持管理コース	5 ( )	第２回（平成６年）	1.0								11/中旬	12/上旬				大阪国際センター（直営） 東京都水道局他
5	(C／S) J9510483 タイ水質管理コース	5 ( )	第２回（平成６年）	1.0								11/中旬	12/上旬				大阪国際センター（直営） 東京都水道局他
6	J9510553 ルーマニア経営管理コース	14 (14)	第５回（平成３年）	1.0				9	4(閉) 5								(財)関西生産性本部
7	J9510552 ブルガリア経営管理コース	10 ( )	第５回（平成３年）	1.0							29	24(閉) 25					(財)関西生産性本部
8	J9410551 スロヴァキア経営管理コース	10 ( )	第４回（平成４年）	1.0										7	2(閉) 3		(財)関西生産性本部
9	J9510549 東欧特殊生産管理コース (スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、マケドニア)	11 ( )	第２回（平成６年）	1.0											11	8(閉) 9	(財)関西生産性本部
10	J9510645 メキシコ小児科学コース （先天性リンパ管腫の治療法）	5 ( )	第２回（平成６年）	3.4												3/上旬 6月	京都府立医科大学
11	J9510557 中小企業振興コース (ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア)	10 ( )	第２回（平成６年）	0.8											12	4(閉) 5	(財)日本国際協力センター
12	J9510636 中国国際知的財産権コース	10 ( )	第２回（平成６年）	1.3						17	24(閉) 25						(財)比較法研究センター
13	J9510441・J9510456 インドネシア民間技能者C/Pコース	30 ( )	第８回（昭和63年）	3.5 (全6.0)						18	10/30					3/中旬	雇用促進事業団
14	J9510640 ネパール航空管制ターミナルレーダーシュミレータコース	4 ( )	第１回（平成７年）	1.0						4	6(閉) 7						運輸省
15	J9510643 スリランカ必須医薬品製材技術向上コース	5 ( )	第１回（平成７年）														厚生省
16	J9510652 ペルー小規模企業対策運営管理コース	10 ( )	第１回（平成７年）	1.0							9	9(閉) 10					大阪国際センター
17	J9510666 道路建設機械修理技術者養成コース	9 ( )	第１回（平成７年）	2.0										1/上旬		3/上旬	建設省
18	(C／S) J9510484 中国企業診断者コース	15 ( )	第１回（平成７年）	1.5								11/上旬	12/中旬				(財)太平洋人材交流センター
19	J95 カンボディア地域開発計画コース	5 ( )	第２回（平成６年）	2.0											2月	3月	(財)全国建設研修センター
20	J95 アフリカ地域コンピュータ技術コース	12 ( )	第２回（平成６年）	1.0 (全3.0)												3/上旬	学校法人 京都コンピュータ学園

平成７年度　集団研修コース等概要（集団コース）　　表２－１

No	コース名	受入数	研修期間	コース概要
1	酵素工学コース	6	7. 4.10 ～ 7. 8.13	酸素工学ないし発酵工学に関する業務または研究に従事する技術者に対し、微生物及び酵素に関する基礎的な知識と技術を付与するとともに、日本におけるその広汎な応用振り（食品加工、医薬品、廃棄物処理等）を紹介し、参加国における当該分野の知識と技術の向上を図る。
2	中小企業対策コースⅡ	11	7. 5. 8 ～ 7. 7.14	国および地方自治体の行政機関、金融機関、協同組合等で中小企業振興に直接従事する中堅職員に対し、日本の中小企業の現状及びその進行施策を紹介し、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考となる知識を付与する。
3	社会資本関連環境影響評価コース	8	7. 5. 8 ～ 7. 7.22	開発や社会資本整備が環境に及ぼす影響を最小にし、良好な生活環境、自然環境の保全、開発途上国における開発と環境の調和を図れるよう、地域計画、環境調査、環境予測手法、環境保全対策等の社会資本整備に関連した環境影響評価の知識・技術を習得した人材を育成する。
4	国際知的財産権コース	10	7. 5. 8 ～ 7. 8. 5	技術貿易（技術移転等に関する国際貿易）の進行に政策面で指導的役割を果たし、かつ知的財産権制度の政策立案の立場にある専門家を対象に、技術移転及び知的財産権（特許、商標、著作権等）に関する主要法律の概要ならびに法律実務の専門知識を付与する。
5	地方自治体行政実務コース	9	7. 5. 8 ～ 7. 8. 6	地方自治体において指導的・管理的立場にある者を対象に、日本の地方自治、公務員制度の概要を理解させ、地方財政制度、教育行政、福祉、保険、医療、環境衛生等の実務を習得させると共に、地方の活性化策、地方都市整備計画等の作成にも寄与する。
6	農業機械管理コース	10	7. 5. 8 ～ 7.11.16	農業機械の整備運用、管理運営の従事者に対し、従来の「農業機械整備コース」で対象としてきた機械の整備技術（保守・修理）に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法（機械の選択・コスト分析等）に関する知識を付与する。
7	メカトロニクス訓練コース	8	7. 5. 8 ～ 8. 2.25	開発途上国における「機械系」の職業訓練施設の中堅指導者、工業高校の中堅教員及びこれに準ずる機関における中堅技師・技術者に対し、メカトロニクスに関する包括的な技術・技能の向上訓練を行う。
8	高分子材料工学コース	7	7. 5.15 ～ 7. 9. 3	開発途上国の高分子工業に携わる技術者に対し、プラスチックの製造技術と樹脂特性に関する概括的知識を与えると共に、樹脂をより有効に活用するための高性能力・機能化技術についても付与する。
9	郵便業務管理コース	5	7. 6.12 ～ 7. 7. 9	島しょ国の郵便事業運営管理者等を対象に、郵便事業実務の改善を進める人材の養成を目的に我国の郵便局運営手法を紹介し、自国の問題解決方法につき考察させる。
10	ワクチン品質管理技術コース	6	7. 7. 3 ～ 7.12.16	ワクチン製造及び品質管理に携わる技術者を対象に、ワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主題を置いて、ワクチンの有効性を維持する為の基礎的な取扱い方法等とその良否を判断する為の試験技術を含めた品質管理技術を付与する。
11	アジア・太平洋経営セミナー	12	7. 7.10 ～ 7. 7.30	アジア・太平洋地域の地域協力の一環として、企業経営・技術開発の発展に資する為の「人材育成（人造り）」に関し、国の政策面及び企業の人材育成計画面からの知識情報を付与し、かつ途上国間の情報交換を通じ、その共同計画の促進に寄与する。
12	農業生産のための遺伝子操作技術コース	12	7. 7.31 ～ 7.12. 1	農業生産分野の研究者に対し、バイオテクノロジー技術の途上国への移転を進めることにより、農産物の増産に寄与するばかりでなく、地球規模で進んでいる土地の砂漠化等の環境破壊の防止に貢献することを期する。
13	ＯＡ化技術コース	10	7. 8. 7 ～ 7.10.29	ＯＡ化計画の管理者に対し、情報化時代の経営管理としてのコンピューターを利用したオフィス・オートメーションに関し、日本での導入実例等を通じ、体系的に推進する考え方を研修する。

平成７年度　集団研修コース等概要（集団コース）　　表２－２

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要
14	都市廃棄物対策コース	7	7. 8. 7 ～ 7.11.12	廃棄物処理技術者及び行政官に対し廃棄物処理技術に関する全般的な知識を付与すると共に都市廃棄物対策にかかるマスタープランの策定・処理事業の運営管理に関する技術を研修する。
15	建設施工コースⅡ	12	7. 8. 7 ～ 7.11.15	開発途上国における道路を中心とした公共建設事業に従事する土木技術者を対象として、建設施工に関する知識・技術の向上と、管理者としての幅広い視野を有する人材を養成する。
16	空調技術コース	5	7. 8. 7 ～ 7.12. 6	空調の設計・計画に携わる中堅技術者を対象に、各種の新鋭空調設備の設計・施工・管理運営を実施する総合的な技術力ならびに現場技術者の指導養成を行うことができる知識を付与する。
17	有機ファインケミカルズ工学コース	6	7. 8.14 ～ 7.12.10	開発途上国における有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に対し、合成技術、分析技術、環境汚染防止技術などを体得させると共に製造技術、応用技術と環境汚染防止の紹介を行う。
18	都市緑化行政コース	6	7. 8.21 ～ 7.11. 5	都市緑化事業に関わる、技術系行政官に対し、大都市における都市緑化、緑の保全、公園計画に関する政策企画立案、実行計画の策定、運営管理に関する技術を総合的に習得させる。
19	循環器病対策コース	10	7. 8.21 ～ 7.12. 7	開発途上国の若手・中堅循環器病医師を対象として共通分野の講義、専門分野別（心臓血管、脳血管・高血圧・腎、動脈硬化、小児、麻酔等）の実習・討論を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成する。
20	配電システム管理コース	7	7. 8.28 ～ 7.11. 4	電力供給の信頼度向上のために、配電自動化システム等の新しい技術や効率的な電力供給に必要な品質管理等の管理技術、技術者養成のための教育手法等を研修することにより、配電技術分野における管理・指導ができる技術者を養成する。
21	家禽疾病の診断技術コース	6	7. 8.28 ～ 8. 3. 8	家禽疾病及び食肉の衛生管理従事するものを対象とし、獣医学科の研究室において、疾病の診断および食肉の汚染検査にかかわる基本的手法の研修を実施し、途上国における家禽の衛生管理を改善することにより当該国の人々の健康増進を図る。
22	救急・大災害医療セミナー	7	7. 9. 4 ～ 7. 9.21	開発途上国の救急医療施設または医療行政組織の中にあって、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる幹部医師を対象として、我が国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介すると共に、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害時の国際医療協力の発展に寄与する。
23	建設施工管理者コース	10	7. 9. 4 ～ 7.11.15	民間企業の中堅幹部及び政府系関連の諸機関に属する者を含む建設施工管理者を対象に、施工計画及び施工管理に関する実務的な知識・応用技術等の管理技術を習得した施工管理者を養成する。
24	青果物流通コース	7	7. 9. 4 ～ 7.11.22	青果物流通施策担当行政官に対し、青果物流通の歴史及び仕組みの現状と政策を「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案に必要な知識を付与する。
25	都市排水コース	7	7. 9. 4 ～ 7.12. 7	下水道整備に従事する下水道技術者並びに土木技術行政官を対象に、都市における雨水排水対策を中心とした下水道整備計画策定のための知識と技術を付与する。
26	エレクトロニクス工業のための無機材料工学コース	4	7. 9. 4 ～ 7.12.17	無機材料工学に関する業務または研究に従事する技術者を対象に、無機材料についての基礎的な合成・加工プロセス技術機能評価技術を習得させる。

平成７年度　集団研修コース等概要（集団コース）　　表２－３

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要
27	熱帯農林業における共生微生物の利用技術コース	6	7. 9. 4 ～ 7.12.17	植物の生育が早く、生産性の高い熱帯において、省肥料農薬をめざした効率の高い農林業を営むため、自然界に潜在する共生微生物の働きを活用した新しい技術を習得するよう専門家の養成を図る。
28	大気汚染対策コース	9	7. 9. 4 ～ 7.12.24	開発途上国における大気汚染対策の実施について管理的立場にある技術者あるいは指導的研究者と対象として、大気汚染対策に関する測定、防止、予測技術等総合的な管理知識を付与する。
29	口腔顎顔面放射線診療コース	5	7. 9. 4 ～ 8. 3. 3	歯科医師等を対象に、自国において専門医、教育者として指導できる人材の養成を目的に、日本の口腔顎顔面放射線診療の広さ、深さ等を理解せしめると共に診療技術を付与する。
30	上級微生物病研究コース	7	7. 9. 4 ～ 8. 7.27	微生物病分野の上級研究者に対し、バイオテクノロジー及び高度技術の導入によって近年著しく進歩した微生物病研究（微生物学、ウイルス学、寄生虫学、遺伝子工学等）の分野における最新の情報と技術を付与する。
31	太陽光発電及び利用の技術システムコース	6	7. 9.18 ～ 7.12.17	電気関連の業務に従事する技術者に対し、太陽光発電に関する知識と技術を付与し、太陽光発電システムの自国への設置・運営の可能性と適正を検討、判断させる。
32	施設園芸技術コース	7	7. 9.18 ～ 7.12.17	農業工学や施設園芸の研究教育に携わっている、政府系研究機関の技術者・研究者を対象に、植物栽培環境の人為的調節・制御技術をビニールハウスを使用した環境制御における植物栽培法の実習を中心に教示する事により、当該分野の人材の育成を図る。
33	博物館技術(収集、保存、展示)コース	8	7.10. 2 ～ 8. 3.24	博物館の運営・管理に携わる専門職員を対象に、観光振興および教育文化活動の拠点として博物館を運営する指導者の養成を目的に博物館の役割・機能を理解させ、資料収集・保存・展示・教育普及等個別の知識・技術を習得させる。
34	日本市場商品流通システムセミナー	11	7.10.16 ～ 7.11.18	中央政府または主要な経済・業界団体の輸出入振興部門において指導的立場にある者を対象に、日本の複雑な商品流通システムの現状を理論および現場での検修を通じて習得させ、開発途上国の輸出入促進に資する。
35	独占禁止法と競争政策コース	10	7.10.23 ～ 7.11.18	アジアにおいて独禁法制を有している国および市場経済化の一環として新たに競争法制を導入する国の独禁部局の行政官を対象に、競争政策の充実や競争法の制定に携わる人材の育成を目的とし、各国の法制における問題解決方法を検討させる。
36	障者リハビリテーション指導者コース	8	7.11.13 ～ 7.12.21	アジアの開発途上国のろう者に対して、我が国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を移転することにより、ろう者の自立と社会参加に貢献することを目的とする。
37	国際緊急援助隊及び防災体制紹介セミナー	7	7.11.27 ～ 7.12.17	我が国の国際緊急援助体制及び災害対策に関する研修等を通じ、国際緊急援助体制並びに防災体制に関する理解を深める。これにより、今後の我が国の緊急援助の円滑かつより効果的な実施を図ることと共に自国の防災体制等の改善に寄与することを目的とする。
38	社会資本整備計画コース	8	8. 1. 8 ～ 8. 3.17	開発途上国は経済的社会的発展を目指し、産業の振興を図っていく為に道路、上下水道、公園、ダム、鉄道、通信等社会資本の整備が不可欠である。その為、社会資本整備の調査・計画に携わる技術系行政官に必要な知識・情報・技術を付与する。
39	都市上水道維持管理コース	7	8. 1. 8 ～ 8. 3.17	水道施設の維持管理に携わっている技術者・技術行政官を対象に、上水道施設の維持管理、浄水処理のできる技術者を養成を目的とし、上水道施設維持管理及び浄水処理技術、都市上水道計画、設計、施工等の知識と技術を習得させる。

平成７年度　集団研修コース等概要（集団コース）　　表２－４

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要
40	投資環境整備コース	15	8. 1. 8 ～ 8. 3.24	わが国の対外直接投資に関する法制度及び企業の直接投資のためのフィージビリティ調査の実情、並びに、対日投資に対する保護制度に関する総合的・専門的知識と付与することにより、開発途上国における投資環境整備をできる人材を育成する。
41	湖沼水質保全コース	10	8. 1. 8 ～ 8. 3.28	湖沼水質の保全対策立案及び管理計画策定に携わる技術系行政官に対し、「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介と共に、湖沼のすいしつの適正管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎的知識と付与する。
42	医療放射線技術指導者コース	7	8. 1. 8 ～ 8. 6.30	医療放射線技術分野での指導者を対象とし、①放射線技術の基礎的科目②放射線医学に関連した技術の病院内臨床実習③指導者、教育者として必要な学識の講義とカンファレンスゼミを通して、品質管理思想の徹底を含めた技術水準の向上、技術教育の高度化に対応する人材の育成をはかる。
43	コンクリート構造物耐久性向上技術コース	5	8. 1. 8 ～ 8. 7. 4	途上国の経済発展の基盤となる社会資本の整備・拡充・保全に資するため、コンクリート構造物の建設に携わる技術系行政官又は研究に携わる技術者を対象とし、コンクリート構造物の耐久性向上技術及び既存の鉄筋コンクリートの劣化調査手法等のコンクリートに関する様々な試験方法・技術を習得させる。
44	国際鑑識セミナー	7	8. 1.15 ～ 8. 2.11	国家中央警察の捜査又は鑑識の上級幹部を対象に、化学的な犯罪鑑識手法を駆使できる人材の養成を目的とし、日本の指紋鑑識制度の紹介、指紋採取方法、犯罪現場での鑑識活動の要領等を実習により習得させる。
45	先進ガラス材料コース	6	8. 1.15 ～ 8. 7. 7	実用ガラス技術の習熟者（研究者）に対し、更に一歩進んだ先進ガラス材料の一般的知識を付与すると共に、途上国における技術開発、研究グループにおいて中核として活躍できる人材の育成を図る。
46	環境管理コース	8	8. 1.22 ～ 8. 3. 3	環境問題は産業型公害や都市・生活型公害から、地球温暖化といって地球環境問題へと拡大しており、環境対策の企画・立案・実施に携わる中堅技術者を対象に、国際社会での取組みや国・自治体等における法制度面での整備・環境アセスメント手法、企業の指導法、地域住民の啓発手法等と習得させる事により、環境対策に精通した人材の育成を図る。
47	出入国管理行政コース	8	8. 1.29 ～ 8. 3. 3	出入国管理行政を担当する中堅行政官に、日本の出入国管理行政を紹介し、行政技術の実務研修を行うことで、各国の主入国管理行政の発展に貢献するとともに、各国の出入国管理行政当局をつなぐネットワークを構築する。
48	標準化・品質管理システム活用コース	6	8. 2.19 ～ 8. 3.24	アセアン各国における国家標準化機関（ＮＳＢ）、品質管理教育・訓練機関の職員または、民間企業の標準化・品質管理の導入・推進を指導する立場を対象に、ＴＱＭの基本理念について共通の認識を持たせた上で、モチベーションＴＱＭ指導の方法論、評価方法及び、指導カリキュラムの作成等を習得させる。
49	文化財修復整備技術コース	8	8. 2.19 ～ 8. 7.14	文化財の保存と整備に関わる技術者に対し、文化財修復整備に関する基礎的・専門的技術（建造物の修復工作、埋蔵文化財の発掘・修復）を習得させ、文化財保存整理に貢献しうる人材を育成する。

平成７年度　国別特設コース／東欧支援計画等概要　表３－１

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要
1	ベトナム経済運営管理コース	10	8. 1. 8 ～ 8. 2. 9	わが国の経済発展の要因、日本的経営の特徴、市場メカニズム等について、現場を中心として研修することにより、ベトナムの市場経済化に寄与する。
2	ラオス経済運営管理コース	5	8. 2.19 ～ 8. 3.22	移行期経済下にあるラオスの経済運営に携わる中堅公務員を対象に、特に市場経済のあり方に重点をおき、日本の産業基盤整備・経営管理等の講義を行い、市場原理重視経済やスムースな移行を可能ならしめる経済運営のノウハウを習得させる。
3	タイ水道供給中堅管理者コース	20	7.12.～	首都圏水道公社及び地方水道公社の中堅公務員を対象に、日本の都市部における水道行政を通して、水道供給管理に関わる技術・知識を習得する。
4	タイ下水道施設運転維持管理コース	5	7.10.29 ～ 7.11.18	バンコク首都圏庁の大規模下水処理場は近々稼働予定であり、首都圏庁排水下水局の維持管理担当者に対し、運転維持権利体制を確立するため必要な情報や技術を日本の下水処理場の実務研修を通じて習得させる。
5	タイ水質管理コース	5	7.10.29 ～ 7.11.18	バンコク首都圏庁は事務所の排水規制を開始したが、同庁排水下水局の排水規制担当者に対し、この規制を効果的に実施するため必要な情報と技術を実務研修を通じて習得させる。
6	ルーマニア経営管理コース	14	7. 7. 9 ～ 7. 8. 5	ルーマニアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際等に関して研修を行い、ルーマニアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。
7	ブルガリア経営管理コース	10	7.10.29 ～ 7.11.25	ブルガリアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際等に関して研修を行い、ブルガリアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。
8	スロヴァキア経営管理コース	10	8. 1. 7 ～ 8. 2. 3	スロヴァキアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法とその実際等に関して研修を行い、スロヴァキアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。
9	東欧特設生産管理コース	11	8. 2.12 ～ 8. 3. 9	平成元年度より開始した対東欧支援政策の一環として、日本における市場経済の実際を紹介することにより、社会主義経済から自由主義経済への転換促進に寄与する。
10	メキシコ小児科学コース	5	8.3/上旬 ～ 8.6月	先天性リンパ管種の症例が多く見られるメキシコの小児科あるいは新生児科の医師を対象に、その治療で顕著な効果をあげている京都府立医科大学で同症の治療を中心とする研修を行い、今後のメキシコ国内での治療の向上に資する。
11	中小企業振興(東欧５ヶ国合同)コース	10	8. 2.12 ～ 8. 3. 5	東欧諸国における中小企業の育成に携わる中小企業振興機関等の職員に対し。日本の中小企業の現状及びその振興について、実地に即して概括的に紹介することにより、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考になる知識を付与する。
12	中国国際知的財産権コース	9	7. 9.17 ～ 7.10.25	中国における知的財産権制度の政策立案、推進を図る専門家を対象とし、日本における知的財産権制度に関する高度な専門的内容をはじめ、法律実務を習得させ、知的財産権保護制度等の整備・拡充を通じて技術貿易を推進させる一助に資する。
13	民間技能者Ｃ／Ｐコース	30	7. 9.18 ～ 8.3/中旬	各国の民間企業からの人材の登用等、民間活力の活用を図ると同時に、本邦企業活動の国際化、経済の国際化を促し、人材能力開発に資するため昭和63年度から研修が開始された。今年度はインドネシアから造船関連企業研修員を受け入れる。

平成７年度　国別特設コース／東欧支援計画等概要　表３－２

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要
14	ネパール航空管制ターミナルレーダーシュミレーターコース	4	7. 9. 4 ～ 7.10. 7	わが国の無償援助によりカトマンズ空港近代計画はスタートした。その一環として空港監視レーダーの運用に当たる航空管制官を対象とし、今後導入予定である航空管制用レーダー・シュミレーターを使用し、レーダー管制方式を取得させることにより、空港の近代化を図る。
15	スリランカ必須医薬品製材技術向上コース	5	8.3月 上旬	我国無償資金協力により建設された製薬工場、必須医薬品制剤センター（SPMC）の制剤担当者を対象に、より効率的・効果的な薬剤の製造についての技術を習得せしめ、品質管理の改善に資する。
16	ペルー小規模企業対策運営管理コース	10	7.10. 9 ～ 7.11.10	小規模企業の運営管理者、および小規模企業振興に携わる行政官を対象とし、日本の中小企業の実状、中小企業政策の歴史と現状を理解させることにより、自国における小規模企業の経営管理の改善、また小規模企業振興の方策の策定能力の向上に資する。
17	アフリカ道路建設機械修理技術者養成コース	9	8. 1. 8 ～ 8. 3.21	アフリカ地域の道路部門の機械整備向上の管理的立場にある者を対象に、道路建設機材の維持管理技術を移転し、これら機材の有効活用をはかり、各国の道路事情の改善に資する。
18	中国企業診断者コース	15	7.11.19 ～ 7.12.17	市場経済を促進している中国において、郷鎮経営指導の従事者に対し、経済発展に必要な企業経営・指導・振興に関する知識を習得せしめ、中国企業の発展に寄与する人材を育成する。
19	カンボディア地域開発計画コース	5	8.2月 ～ 8.3月	上級行政官を対象に地域開発計画、道路・橋梁設計計画策定、維持管理・補修及び環境への配慮等各現場視察、意見交換を通して同国の復興支援の一助に資する。
20	アフリカ地域コンピューター技術コース	12	8.3/上旬 ～	コンピューター利用が急速に普及しつつあるアフリカ諸国を対象にC言語のプログラミング技術、データベース技術等の紹介、実習を行い、各国におけるコンピュータシステムによる業務の改善、効率化に資する。

昭和42年度～平成６年度　集団研修コース等研修員受入実績表

表４－１
（単位：人）

コース名＼年度	42～53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3	4	5	6	計	集団研修コース関連巡回指導調査団派遣実績 年度	派遣国名	団員数
上級技能者訓練コース	110	8	10	10	10	10	10	10	9	10								197	51 59	スリランカ、エジプト、エチオピア ビルマ、マレイシア、シンガポール	3 3
鉄道線路保守改良コース	94	8	9	9	7	8	9	9	9	8	8	8						186	62	アルゼンティン、ボリヴィア	3
農業機械整備コース	135	11	11	11	9	12	12	11	10	10	9	11						252	52 63	インドネシア、マレイシア、フィリピン エジプト、タンザニア	3 3
中小企業対策コース	115	6	10	11	10	10	9	12	12	12	14	11						232	54 63	マレイシア、フィリピン、タイ メキシコ、ブラジル	2 3
貨幣・勲章製造コース	54	4	5	5	5	5	5	6	6		6							101	57	ネパール、タイ	3
ガラス工学コース	76	6	10	8	9	10	7	10	9	9	9	9						172	58 平成2	タイ、インドネシア、フィリピン アルゼンティン、ブラジル	3 3
微生物病研究コース	57	8	8	8	5	6	7	6	6	9	8	6						134	56 平成1	ブラジル、パラグアイ インドネシア、タイ、フィリピン	3 4
プラスチックコース	63	7	10	8	7	7	8	5	9	6	5							135	49 61	フィリピン、シンガポール、タイ、イラン トルコ、エジプト	3 3
配電技術コース	42	8	9	7	7	8	7	7	9	6	7	7	8	6	6			144	平成1	タイ、バングラデシュ、ネパール	3
医療放射線技術コース	42	7	8	8	8	10	8	7	9	7	9	9	6	8	8			154	55 63	ビルマ、スリランカ、インドネシア、タイ ネパール	3 4
建設施工コース	26	11	10	9	9	10	9	10	11	10	10	12	9					146	60	パキスタン、ケニア、サウジアラビア	3
建設施工Ⅱ														8	10	11	10	39	平成4	ケニア、タンザニア	3
計量標準コース	4	4	4	4	5	5	6	4	6	5	5							52			
酵素工学コース	5		4	5	5	5	5	5	5	5	6	6	5	5	5	5	5	81	平成2	中国、タイ	3
金型工作技術コース		6	6	5	6	7	5	6	3	5								49			
循環器病対策コース					5	7	5	8	9	5	7	7	8	5	6	7	7	86	平成1	ブラジル、アルゼンティン	3
生物製剤技術コース										7	6	6	7	5	6	5	5	47	平成4	インドネシア、タイ、フィリピン	4
船舶整備コース	22																	22			
印刷技術コース	50																	50			
歯科コース	30																	30			
奇形医学コース	7																	7			
醗酵工学コース	11																	11			
整形外科リハビリテーションコース	6																	6			
農業機械（再研修）コース	6																	6			
電子工学コース	66	6																72	52	フィリピン、イラン、ジョルダン	2
日墨交流品質管理（製織）コース	4	1																5			
建設機械整備コース	66	10	11	11														98			
(特設) 都市緑化行政															6	6	5	17			
(特設) 都市廃棄物対策															6	5	6	17			
(特設) 文化財修復整備技術															6	5	7	18			
(特設) メカトロニクス訓練コース											7	8	8	5	8	7	8	51	平成5	ボリヴィア、パラグアイ	3
精密金型コース											6							6			
救急・大災害医療セミナー											8	10	11	7	8	8	9	61	平成5	タイ、インドネシア	3
上級微生物病研究コース												6	6	6	6	7	7	38			
高分子材料工学コース												5	6	6	6	6	6	35			
有機ファインケミカルズ工学コース												6	6	6	5	5	6	34			
大気汚染対策コース												10	10	8	9	10	10	57	平成3	ブラジル、メキシコ	3

昭和42年度～平成６年度　集団研修コース等研修員受入実績表

表４－２
（単位：人）

コース名＼年度	42～53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3	4	5	6	計	集団研修コース関連巡回指導調査団派遣実績 年度	派遣国名	団員数
空調技術コース												4	6	6	7	6	5	34			
(特設) 国際花と緑の博覧会セミナー												24						24			
建設施工管理者コース												9	10	10	10	10	11	60			
農業機械管理コース													10	8	10	10	10	48			
(特設) ＷＩＤ統計セミナー																8		8			
(特設) 家禽疾病の診断技術コース																6	6	12			
(特設) 口腔顎顔面放射線コース																	5	5			
(特設) 港湾開発政策セミナー													14					14			
(特設) 国際鑑識セミナー																	9	9			
(特設) 自動車整備技術コース													11	9	12	10	10	52			
(特設) 社会資本関連環境影響評価																8	9	17			
(特設) 社会資本整備計画コース														9	8	7	9	33			
(特設) 地方自治体行政実務コース																8	8	16			
(特設) 都市上水道維持管理コース																	9	9			
(特設) 都市排水コース														6	5	6	6	23			
(特設) 投資環境整備															8	9	16	33			
(特設) 日本市場商品流通システムセミナー																7	10	17			
(特設) 農業生産のための遺伝子操作技術																10	12	22			
(特設) 博物館技術（収集、保存、展示）																	8	8			
(特設) 標準化・品質システム活用コース																	6	6			
(特設) 野菜及び野菜種苗の高品質安定生産に関するセミナー																	10	10			
(特設) 郵便業務管理コース																	7	7			
ＯＡ化技術コース													5	6	6	6	9	32			
アジア／太平洋経営・技術セミナー													9	10	14	11	11	55			
医療放射線技術指導者コース																6	8	14			
技術貿易／国際知的財産権コース													11	6	8	7	10	42			
湖沼水質保全コース													9	10	11	10	11	51			
青果物流通コース													7	5	6	7	7	32			
先進ガラス材料コース													5	6	5	5	5	26			
中小企業対策Ⅱコース													9	10	10	10	10	49	平成5	ケニア、エジプト	4
配電システム管理コース																6	7	13			
(特設) 独占禁止法と競争政策コース																	6	6			
集団コース計	1,091	111	125	119	107	120	112	116	122	114	130	174	196	176	221	260	341	3,635			

昭和42年度～平成６年度　集団研修コース等研修員受入実績表

表４－３
（単位：人）

コース名＼年度	42～53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3	4	5	6	計	集団研修コース関連巡回指導調査団派遣実績 年度	派遣国名	団員数
(国特) アフリカ地域コンピューター技術コース																	12	12			
(国特) チェコ・ユーゴ中小企業振興セミナー														18				18			
(国特) ベトナム経済運営管理															7	6	12	25			
(国特) ポーランド経営管理コース													25	20	20			65			
(国特) メキシコ小児科学コース																	3	3			
(国特) モンゴル企業管理コース																4		4			
(国特) ラオス経済運営管理コース																5	10	15			
(国特) ルーマニア国鉄道近代化コース																6		6			
(国特) 選挙運営管理技術コース																8		8			
(国特) インド経営管理コース													8					8			
(国特) カンボディア地域開発計画コース																	10	10			
(国特) 中国国際知的財産権コース																	10	10			
国特コース計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33	38	27	29	57	184			
(東欧) ルーマニア経営管理コース																	12	12			
(東欧) ブルガリア経営管理コース																	10	10			
(東欧) 東欧特設経営管理コース																	9	9			
(東欧) 東欧特設生産管理コース																	16	16			
中小企業振興（東欧４ヶ国合同）コース																	13	13			
その他																	5	5			
東欧コース計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65			
全コース計	1,091	111	125	119	107	120	112	116	122	114	130	174	229	214	248	289	463	3,884			
個別研修	*20	32	23	36	37	75	75	58	96	104	99	122	93	114	132	179	253	1,548			
日本語集中コース																	288	288			
ブリーフィング・オリエンテーション																	102	102			
合計	1,111	143	148	155	144	195	187	174	218	218	229	296	322	328	380	468	1,106	5,822			

＊：大阪国際研修センターにおける個別研修員の受入れは昭和52年に開始した。

：平成６年度実績特記事項　(1) 個別は第２所管も含む

(2) 国別特設・フィリピン教育行政（第２所管）は個別研修としてカウントした。

(3) 日本語、ブリーフィング・オリエンテーションの実績は集団・個別にて集計した人数と重複しないこととする。

(4) 日墨交流計画コンピュータ等受入研修員（Ｈ７．３．25～Ｈ７．11．27）28名は個別研修（特別案件）としてカウントした。

平成6年度研修員受入実績（総表）

1．集団研修コース（一般特設コースを含む）

42コース ……3 4 1名

（別添　昭和42年度～平成6年度　集団研修コース等研修員受入実績表　参照）

2．東欧支援計画 ……6 5名

1）5コース ……60名

（別添　昭和42年度～平成6年度　集団研修コース等研修員受入実績表　参照）

2）その他 ……5名

建設施工Ⅱ	ハンガリー	1名
湖沼水質保全	マケドニア	1名、ポーランド　1名
都市上水道維持管理	アルバニア	1名
観光開発	ハンガリー	1名

3．国別特設コース（第1所管のみ）

6コース ……5 7名

（別添　昭和42年度～平成6年度　集団研修コース等研修員受入実績表　参照）

4．1～3計 ……4 6 3名

5．個別研修 ……2 5 3名

1）C／S……5コース ……47名

中国企業経営管理	10名
タイ水道供給中堅管理者	25名
タイ下水道施設運転維持管理	5名
タイコンピューター技術研修	2名
タイ水質管理	5名

2）インドネシア民間技能者C／P ……32名

3）特別案件 ……56名

a）マレイシア東方政策経営幹部研修…28名

b）メキシコ日墨コンピューター　他…28名（内28名は日本語講習のみ）

4）個　　別 ……118名

a）個別一般 ……27名

［第１所管（中国国際技術貿易10名を含む）23名
第２所管　　４名］

b）カウンターパート ……76名

〔第１所管42名、第２所管34名〕

c）国別特設 ……10名

〔第２所管（フィリピン教育行政）10名〕

d）国際機関 ……５名

〔第１所管１名、第２所管４名〕

6．日本語集中講座 ……２８８名

1）本部所管 ……42名

2）他センター ……49名

3）支部所管 ……80名

4）日墨（特別案件）……30名

5）マレイシア産業技術研修（東方政策第14陣）……87名

7．ブリーフィング・オリエンテーション ……１０２名

1）本部所管 ……１名

2）支部所管 ……51名

3）他センター ……50名

8．総　　計 ……１，１０６名

(2) 日本語研修事業

(イ) 実施概要

日本での技術研修を円滑に進め、日本社会へのアプローチを容易ならしめ、またわが国への理解を深める一手段として、研修員に対し日本語研修を実施しています。

日本語教育には、技術研修プログラムの一環として受講を義務付けている集中講習（昼間5時間／日）と希望者のみを対象とした一般講習（夜間2時間／回）があり、研修コースの性格、期間等により集中講習時間数を決定しています。

(ロ) 実施一覧

平成6年度は、これまで東京国際研修センターにて実施していた個別研修員に対する日本語講習を大阪国際センターに移管したこともあり、集中講習受講者総数が平成5年度の237人に比べ、634人に増加した。このため日本語のクラス開設数も平成5年度の32から71に増やして対応した。

平成6年度の集中講習及び一般講習の実施状況は表5のとおりで、平成7年度の集中講習実施状況並びに実施計画は表6のとおりです。

平成６年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表５－１

番号	受入形態	コース名／クラス名	集中講習実施期間	6年度内実施時間	到達目標	受講研修員数	うち一般講習参加	備考
1	個・特案	日墨交流計画 [研2]	94. 4. 4～94. 4.28	82.5	3	10	－	初日4/4は午後からの授業開始 4/15, 22は休校（バスツアー）
2	個・特案	日墨交流計画 [研2]	94. 4. 4～94. 4.28	82.5	3	11	－	
3	個・特案	日墨交流計画 [研2]	94. 4. 4～94. 4.28	82.5	3	9	－	
4	一般特設	農業生産のための遺伝子操作	94. 4. 5～94. 4.22	65.0	2	10	8	平成5年度から継続 4/7午後及び4/12午後休講
5	個・一般	桑栽培 [研2]	94. 4.11～94. 6.10	202.5	2	1	－	5/12午前は休講(外国人登録)
6	集団 集団	酵素工学 地方自治体行政	94. 4.18～94. 5. 2 ～94. 5. 2	50.0 50.0	2 2	5 7	5 5	
7	個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ	二化性蚕品質の育成 [研2] 壮蚕飼育技術 [研2] ポリオワクチンの製造 [研1] 製糸技術 [研2] 職業性疾病 [研2] バイオアベイラビリティ [研2]	94. 4.25～94. 5. 6 ～94. 5. 6 ～94. 5.27 ～94. 7.15 94. 6. 6～94. 6.17 ～94. 7. 1	30.0 30.0 105.0 280.0 50.0 100.0	1 1 2 4 3 2	1 1 1 1 1 1	－ － － － － －	
8	個・特案	マレイシア 東方政策 [研2]	94. 5.10～94. 5.23	47.5	1	15	－	5/10午後より開始
9	個・特案	マレイシア 東方政策 [研2]	94. 5.10～94. 5.23	47.5	1	15	－	
10	個・特案	マレイシア 東方政策 [研2]	94. 5.10～94. 5.23	47.5	1	15	－	
11	個・特案	マレイシア 東方政策 [研2]	94. 5.10～94. 5.23	47.5	1	14	－	
12	個・特案	マレイシア 東方政策 [研2]	94. 5.10～94. 5.23	47.5	1	14	－	
13	個・特案	マレイシア 東方政策 [研2]	94. 5.10～94. 5.23	47.5	1	14	－	
14	一般特設 集団	メカトロニクス訓練 高分子材料工学	94. 5.16～94. 5.27 ～94. 6. 2	50.0 70.0	1	8 6	2 6	
15	集団 個・ＣＰ	農業機械管理	94. 5.16～94. 5.20	22.5	1	10 1	8 1	
16	個・ＣＰ 個・一般	ウイルス学 [研3] 作物栽培 [筑農]	94. 5.23～94. 7. 1 ～94. 6.24	150.0 150.0	2 2	2 1	－ －	
17	集団	鶏育種生産技術 [東北]	94. 5.30～94. 6.24	100.0	2	8	－	
18	集団	国際知的財産権	94. 5.30～94. 6.27	24.0	1	10	－	集団講習夜間実施
19	個・一般 個・一般	作物学 [筑農] 救急医療技術 [研1]	94. 6. 6～94. 7.15 94. 6.20～94. 7.15	150.0 100.0	3 2	2 2	－	
20	個・ＣＰ 個・ＣＰ	金型加工 [研2] 病理検査 [研2]	94. 6.20～94. 8.12 ～94. 7.15	200.0 100.0	3 4	3 1	－	
21	集団	航海技術 [兵庫]	94. 7. 4～94. 7.22	75.0	2	10	－	

平成6年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表5－2

番号	受入形態	コース名／クラス名	集中講習実施期間	6年度内実施時間	到達目標	受講研修員数	うち一般講習参加	備考
22	個・CP	医療機器保守 [東北]	94. 7.11～94. 8. 5	100.0	2	4	－	
	個・一般	救急医療 [研1]	～94. 8. 5	100.0	2	1	－	
	個・CP	航海技術 [研1]	～94. 7.29	75.0	1	1	－	
	個・CP	機関技術 [研2]	～94. 7.22	50.0	1	1	－	
23	集団	ワクチン品質管理技術	94. 7.11～94. 8. 5	100.0	2	5	5	
24	集団	受精卵移植技術 [東北]	94. 7.11～94. 8. 5	75.0	1	6	－	
25	集団	資源開発 [東北]	94. 8. 2～94. 8.15	50.0	5	2	－	
26	集団	資源開発 [東北]	94. 8. 2～94. 8.15	50.0	1	10	－	
27	集団	資源開発 [東北]	94. 8. 2～94. 8.15	50.0	1	7	－	
	個・CP	電子制御 [研2]	94. 8. 1～94. 9. 2	125.0	2	1	－	
	個・CP	材料力学 [研2]			2	1	－	
	個・CP	非破壊評価 [研2]	～94. 8.19	75 0	2	1	－	
	個・CP	熱物性評価 [研2]			2	1	－	
28	集団	空調技術	94. 8.15～94. 8.26	50.0	1	5	1	
	集団	OA化技術	～94. 8.19	25.0		8	4	
29	集団	建設施工Ⅱ	94. 8.15～94. 8.26	50.0	1	11	4	
	個・一般					1	1	
	東京支援計画					1	1	
30	一般特設	自動車整備技術	94. 8.15～94. 9. 9	100.0	2	10	10	
	個・CP					1	1	
	国際機関2					1	1	
	個・CP	デジタルコントロール [研1]	～94. 9. 9	100.0	2	1	－	
	個・CP	機械工学 [研1]	～94. 9. 9	100.0	2	1	－	
31	集団	乾湿地水資源の開発と利用 [研2]	94. 8.15～94. 8.26	50.0	1	6	－	クラス当り最長時間は137.5時間
	個・CP	ポリオワクチン製造品質管理 [研1]	94. 8.15～94. 9.16	120.0	2	1	－	
	個・CP	局所排気装置 [研2]	94. 8.29～94. 9.23	90.0	5	1	－	9/16午前休講（健康診断）
32	集団	有機ファインケミカルズ工学	94. 8.29～94. 9. 9	50.0	1	6	4	
	集団	循環器病対策	～94. 9. 9	50.0	1	7	3	
33	集団	大気汚染対策	94. 8.29～94. 9. 9	50.0	1	10	7	
	集団	材料及び資源に関する技術研究 [東北]	～94. 9. 9	50.0	1	4	－	
34	一般特設	都市廃棄物対策	94. 8.29～94. 9. 2	25.0	1	6	5	
	個・CP	熱動力学 [研3]	～94. 9.30	115.0	2	1	－	
	個・CP	エネルギー工学 [研3]	～94. 9.30	115.0	2	1	－	
35	一般特設	都市排水	94. 9. 5～94. 9.14	40.0	1	6	－	
	個・CP					1	1	
	一般特設	都市緑化行政	～94. 9. 9	25.0	1	5	3	
	個・一般					1	1	

平成6年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表5－3

番号	受入形態	コース名／クラス名	集中講習実施期間	6年度内実施時間	到達目標	受講研修員数	うち一般講習参加	備考
36	一般特設	傾斜地環境保全型農業 [中国]	94. 9. 5～94. 9. 9	25.0	1	4	－	
	個・一般	救急看護 [研2]	～94. 9.30	90.0	2	1	1	
	個・CP	医療機器保守 [研2]	～94.10. 5	105.0	2	1	1	
	個・CP	畜産製造における微粒子病防除 [筑波]	～94.10.28	182.5	3	1	－	10月13日午後休講（開所式）
37	集団	配電システム管理	94. 9.12～94. 9.16	20.0	1	7	5	
	集団	青果物流通	94. 9.13～94. 9.16	15.0	1	7	4	
38	集団	双子生産体外受精 [東北]	94. 9.12～94. 9.30	67.0	1	6	－	来日遅延者1名への補講2時間分を含む
	集団	家禽疾病の診断技術	～94.10. 7	90.0	2	6	1	（クラス当り最長時間数は92時間）
39	一般特設	口腔顎顔面放射線診断	94. 9.12～94. 9.30	65.0	1	5	5	10月3日午後休講
	集団	上級微生物病研究	～94.10. 7	87.5	2	6	6	（健康診断）
40	個・民間CP	インドネシア民間技能者	94. 9.13～94.10.14	102.5	2	11	－	10月13日休講（開所式）
41	個・民間CP	インドネシア民間技能者	94. 9.13～94.10.14	100.0	2	11	－	10月13日休講（開所式）
42	個・民間CP	インドネシア民間技能者	94. 9.13～94.10.14	100.0	2	10	－	
43	個・一般	ボーリング技術 [研3]	94. 9.19～94.10.14	90.0	2	2	－	
	個・一般	水族栄養 [神奈川]	～94.10.21	115.0	2	1	－	
	個・一般	動物学 [研3]	～94.11.11	180.0	2	1	－	
44	個・CP	材料試験 [研2]	94. 9.26～94.10.14	65.0	2	1	－	
	個・CP	細菌学 [筑農]	～94.10.21	87.5	2	1	1	
45	個・CP	じん肺X線写真撮影 [研1]	94.10. 3～94.10.21	70.0	2	1	－	
	一般特設	博物館技術	～94.10.28	95.0	2	8	4	
	個・CP	個別内科学 [研2]	～94.11.11	135.0	2	1	－	
46	集団	建設施工管理者	94.10.11～94.10.14	20.0	1	11	11	
	個・CP					1	1	
	個・CP	プログラム開発 [研2]	～94.10.25	50.0	1	1	－	
47	個・CP	マイクロプロセッサー自動制御 [研2]	94.10.18～94.11.25	117.5	2	1	－	
	個・CP	建築環境 [研3]	～94.12.22	212.5	3	1	－	
	個・CP	生薬規格	94.11.14～94.11.18	25.0	2	1	－	
48	個・CP	勤労者職業病予防 [TIC]	94.11.21～95. 1. 6	135.0	3	1	－	
49	個・CP	細菌学および分子細菌学	94.12. 5～95. 1. 6	85.0	2	1	－	12月15日休講（バスツアー）
	個・CP	虹鱒養殖 [神奈川]	～95. 1. 6	85.0	2	1	－	
50	集団 東欧支援計画	湖沼水質保全	95. 1.17～95. 1.20	17.5	1	11 2	11 2	1月17日実施
51	一般特設	投資環境整備	95. 1.18～95. 1.20	15.0	1	16	10	1月17日休講（兵庫県南部地震）
52	集団	中小企業対策Ⅱ	95. 1.18～95. 1.23	20.0	1	10	7	1月17日休講（兵庫県南部地震）
53	一般特設	社会資本整備	95. 1.18～95. 1.20	15.0	1	9	4	1月17日休講（兵庫県南部地震）

平成６年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表５－４

番号	受入形態	コース名／クラス名	集中講習実施期間	6年度内実施時間	到達目標	受講研修員数	うち一般講習参加	備考
54	一般特設	社会資本関連環境影響評価	95. 1.18～95. 1.20	15.0	1	9	9	1月17日休講（兵庫県南部地震）
55	国　特	カンボディア地域開発計画	95. 1.18～95. 1.20	15.0	1	10	5	1月17日休講（兵庫県南部地震）
56	集　団 個・ＣＰ 個・ＣＰ	医療放射線技術指導者 臨床看護実務　[研２] 物理実験ならびに視聴覚教育　[研２]	95. 1.18～95. 1.27 ～95. 2.17 ～95. 2.24	40.0 90.0 140.0	1 2 3	8 1 1	8 － －	1月17日休講（兵庫県南部地震）
57	国　特 集　団	ペルー貿易促進　[兵庫] 食品微生物検査技術　[兵庫]	95. 1.19～95. 1.31 ～95. 1.31	45.0 45.0	1 1	6 3	－ －	
58	国　特 集　団	ペルー貿易促進　[兵庫] 食品微生物検査技術　[兵庫]	95 1.19～95. 1.31 ～95. 1.31	45.0 45.0	1 1	6 3	－ －	
59	一般特設 個・ＣＰ 東欧支援計画	都市上水道維持管理	95. 1.23～95. 1.27	25.0	1	9 1 1	4 1 0	
60	集　団 一般特設	先進ガラス材料 文化財修復整備技術 ＨＩＣ研修員	95. 1.23～95. 2. 3 ～95. 2.17 95. 1.31～95. 2.16	50.0 100.0 65.0	2 2	5 7 1	5 6 －	聴講
61	集　団 個・ＣＰ	豚育種　[東北] 小型漁船機関整備　[神奈川]	95. 1.23～95. 2.10 ～95. 2.24	75.0 125.0	1 2	6 1	－ －	
62	個・一般	国際開発経済　[ＴＩＣ]	95. 1.23～95. 2.17	82.5	8	1	－	2/6午後より2/9まで休講(移動)
63	個・ＣＰ 個・ＣＰ	飼育管理　[東北] 繁殖改良　[東北]	95. 1.25～95. 2.10 ～95. 2.10	60.0 60.0	2 2	1 1	－	2/2は休講（バスツアー）
64	個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ 個・ＣＰ	ラジオ送信機の測定調整　[研１] 桑の系統選抜技術　[筑農] ＨＩＣ　観光開発　[兵庫] 水稲栽培　[筑農] 健康診断管理 廃棄物焼却技術　[筑波]	95. 2. 6～95. 2.24 ～95. 3.31 95. 2.27～95. 3.24 95. 3. 1～95. 3.24 95. 3.13～95. 3.17 95. 3.20～95. 3.31	75.0 195.0 95.0 85.0 25.0 45.0	1 3 2 5 4 3	1 1 1 1 1 1	－ － － － － －	№59クラスより編入
65	集　団 個・ＣＰ	牛育種　[東北] 米生産　[筑農]	95. 2.13～95. 3. 3 ～95. 3.31	75.5 170.0	2 3	8 1	－ －	3月2日補講30分実施　平成7年度継続 クラス当り最長時間数は170.5時間
66	一般特設	農業生産のための遺伝子操作技術	95. 2.20～95. 3. 3	50.0	1	12	11	
67	集　団	エビ増養殖技術　[中国]	95. 3. 6～95. 3.31	95.0	2	7	－	平成7年度継続
68	個・ＣＰ	科学教育	95. 3.13～95. 3.17	25.0	1	1	－	
69	個・ＣＰ 個・ＣＰ	廃棄物安全埋立　[九州] 職業性疾病	95. 3.20～95. 3.31 95. 3.27～95. 3.31	45.0 25.0	1 1	1 1	－ 1	平成7年度継続
70	個・ＣＰ 個・ＣＰ	固体廃棄物検査測定技術　[筑波] 草地改良　[筑波]	95. 3.27～95. 3.31 ～95. 3.31	25.0 25.0	1 1	1 1	－ －	平成7年度継続 平成7年度継続

平成６年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表５－５

番号	受入形態	コース名／クラス名	集中講習実施期間	６年度内実施時間	到達目標	受講研修員数	うち一般講習参加	備考
71	国　特	メキシコ小児科学	95. 3.27～95. 3.31	25.0	1	3	－	
	個・一般	核医学	～95. 3.31	25.0	1	1	－	平成7年度継続
	個・ＣＰ	環境科学分析	～95. 3.31	25.0	1	1	－	
	個・ＣＰ	飼料作物　[沖縄]	～95. 3.31	25.0	1	1	－	平成7年度継続
	個・ＣＰ	病害作物　[筑農]	～95. 3.31	25.0	1	1	－	平成7年度継続
	個・ＣＰ	研修計画手法　[東北]	～95. 3.31	25.0	1	1	－	平成7年度継続
合計				5,934.0		634	211	

日本語講習実施実績（実施時間・形態別）　表５－６

実施総時間数	集中講習						一般講習
	集団・特設	個別一般	C／P	その他	合計	集団特設コース名	
～25時間	145人 (17コース)	2人	13人	3人	163人	農業機械管理 国際知的財産権 ＯＡ化技術 都市廃棄物対策 都市緑化行政 傾斜地環境保全型農業[中国] 配電システム管理 青果物流通 建設施工管理者 湖沼水質保全 投資環境整備 中小企業対策Ⅱ 社会資本整備 社会資本関連環境影響評価 都市上水道維持管理 国特カンボディア地域開発計画 国特メキシコ小児科学	30クラス (302人)
26～50	137人 (17コース)	1人	9人	88人	235人	酵素工学 地方自治体行政 メカトロニクス訓練 資源開発[東北] 空調技術 建設施工Ⅱ 乾湿地水資源の開発と利用[中国] 有機ファインケミカルズ工学 循環器病対策 大気汚染対策 材料及び資源に関する技術研究[東北] 都市排水 医療放射線技術指導者 先進ガラス材料 農業生産のための遺伝子操作技術 食品微生物検査技術[兵庫] 国特ベル貿易促進[兵庫]	3クラス (21人)
51～75	57人 (8コース)	―	7人	1人	65人	高分子材料工学 航海技術[兵庫] 受精卵移植技術[東北] 双子生産体外受精[東北] 口腔顎顔面放射線診断 豚育種[東北] 牛育種[東北] 農業生産のための遺伝子技術(継続分)	―
76～100	57人 (8コース)	7人	16人	64人	144人	鶏育種生産技術[東北] ワクチン品質管理技術 自動車整備技術 家禽疾病の診断技術 上級微生物病研究 博物館技術 文化財修復整備技術 エビ増養殖技術[中国]	―
101～150	―	4人	14人	―	18人		―
151～200	―	1人	5人	―	6人		―
201～250	―	1人	1人	―	2人		―
251～300	―	―	1人	―	1人		―
301～	―	―	―	―	0人		―

日本語講習実施実績（実施時間・形態別）　表５－７

実施機関名	集中講習						一般講習		
	クラス数	6年度内実施総時間数	受講研修員数				クラス数	6年度内実施総時間数	参加研修員数延べ数
			集団・特設	個別一般	C／P	その他			
財団法人 日本国際協力センター	71クラス (1クラス)	5,934時間	396人 (10人)	16人 (0人)	66人 (0人)	156人 (0人)	33クラス (3クラス)	784時間	318人 (24人)

平成７年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表６－１

番号	受入形態	コース名／クラス名	所　管	集中講習実施期間	実施時間	目標	人数	備　　考
1	個・ＣＰ	米生産	筑　農	95. 4. 3～95. 4.14	50.0	3	1	平成６年度からの継続分
2	集　　団	エビ増養殖	中　国	95. 4. 3～95. 4. 7	25.0	2	7	平成６年度からの継続分
3	個・ＣＰ	廃棄物安全埋立	九　州	95. 4. 3～95. 4. 7	25.0	3	1	平成６年度からの継続分
4	個・ＣＰ	病害診断	筑　農	95. 4. 3～95. 5. 2	110.0	2	1	平成６年度からの継続分
	個・一般	核医学	大　阪	～95. 4.21	75.0	2	1	
	個・ＣＰ	研修計画方法	東　北	～95. 4. 7	25.0	1	1	
	個・ＣＰ	飼料作物	沖　縄	～95. 4. 7	25.0	1	1	
	個・ＣＰ	環境科学分析	大　阪	～95. 4. 7	25.0	1	1	
5	個・ＣＰ	草地改良	筑　波	95. 4. 3～95. 5.19	160.0	3	1	平成６年度からの継続分
	個・一般	固体廃棄物検査促進技術	筑　波	～95. 4. 7	25.0	3	1	
	個・特案	コンピュータ	ＴＩＣ	～95. 5. 2	110.0	4	1	
	個・特案	品質管理(2)	ＴＩＣ	～95. 5. 2	110.0	4	1	
6	個・ＣＰ	電子科運営と生徒指導	研　1	95. 4. 3～95. 4.14	52.0	1	2	１名来日遅れ（２時間補講）
	個・一般	水産加工	神奈川		50.0	1	1	
	個・ＣＰ	原虫学　寄生虫学	九　州	～95. 4. 7	25.0	1	1	
7	個・ＣＰ	家畜飼養管理	北海道	95. 4. 3～95. 5. 2	110.0	1	1	
	個・ＣＰ	労働技能検定	八王子	～95. 4.28	100.0	2	1	
	個・ＣＰ	バイオテクノロジー	筑　農		100.0	2	1	
	個・ＣＰ	飼育	神奈川		100.0	3	1	
	個・一般	生物学	大　阪	～95. 4.21	75.0	2	1	
8	個・特案	日墨交流計画	ＴＩＣ	95. 4. 5～95. 5. 2	90.0	4	8	
9	個・特案	日墨交流計画	ＴＩＣ	95. 4. 5～95. 5. 2	90.0	4	10	
10	個・特案	日墨交流計画	ＴＩＣ	95. 4. 5～95. 5. 2	90.0	3	8	
11	集　　団	酵素工学	大　阪	95. 4.17～95. 5. 2	60.0	1	6	
12	個・ＣＰ	貝類養殖	神奈川	95. 4.24～95. 6. 2	135.0	2	1	
13	個・特案	マレイシア　東方政策	ＴＩＣ	95. 5.12～95. 5.19	30.0	－	12	
14	個・特案	マレイシア　東方政策	ＴＩＣ	95. 5.12～95. 5.19	30.0	－	13	
15	個・特案	マレイシア　東方政策	ＴＩＣ	95. 5.12～95. 5.19	30.0	－	13	
16	個・特案	マレイシア　東方政策	ＴＩＣ	95. 5.12～95. 5.19	30.0	－	12	
17	個・特案	マレイシア　東方政策	ＴＩＣ	95. 5.12～95. 5.19	30.0	－	13	

平成７年度　日本語集中講習実施状況一覧表　　表６－２

番号	受入形態	コース名／クラス名	所　管	集中講習実施期間	実施時間	目標	人数	備　　考
18	個・特案	マレイシア　東方政策	ＴＩＣ	95. 5.12～95. 5.19	30.0	－	9	
19	集　　団	中小企業対策Ⅱ	大　阪	95. 5.15～95. 5.23	25.0	1	11	
20	集　　団	国際知的財産権	大　阪	95. 5.15～95. 5.19	25.0	1	10	
21	集　　団	農業機械管理	大　阪	95. 5.15～95. 5.19	25.0	1	10	
22	一般特設	メカトロニクス訓練	大　阪	95. 5.15～95. 5.26	50.0	1	8	
23	一般特設	地方自治体行政実務	大　阪	95. 5.15～95. 5.26	50.0	1	8	
24	一般特設 個・ＣＰ 個・ＣＰ	社会資本関連環境影響評価 桑の栽培と収穫 製糸及び再操技術	大　阪 筑　農 筑　農	95. 5.15～95. 5.19 95. 5.15～95. 6. 9	25.0 100.0 100.0	1 2 2	8 1 1	
25	集　　団	高分子材料工学	大　阪	95. 5.22～95. 6. 6	55.0	1	7	
26	集　　団	牛育種　人工受精	東　北	95. 5.29～95. 6.16	75.0	2	8	
合　　計					1582.0		204	

平成７年度　日本語集中講習実施計画（集団型コース）　表７－１

番号	コース名	定員	実績	計画	開始	終了	レベル	備考
	[中国] エビ増養殖技術	7	－	25.0	4／3	4／7	2	平成６年度からの継続分
1	[ＴＩＣ] 電子科運営と生徒指導	3	－	50.0	4／3	4／14	1	
2	日墨交流計画	10	82.5	90.0	4／5	5／2	2	
3	日墨交流計画	9	82.5	90.0	4／5	5／2	2	
4	日墨交流計画	9	82.5	90.0	4／5	5／2	2	
5	酵素工学	5	50.0	60.0	4／17	5／2	1	
6	マレイシア　東方政策	12	47.5	30.0	5／12	5／19	1	
7	マレイシア　東方政策	12	47.5	30.0	5／12	5／19	1	
8	マレイシア　東方政策	12	47.5	30.0	5／12	5／19	1	
9	マレイシア　東方政策	11	47.5	30.0	5／12	5／19	1	
10	マレイシア　東方政策	11	47.5	30.0	5／12	5／19	1	
11	マレイシア　東方政策	11	47.5	30.0	5／12	5／19	1	
12	社会資本関連環境影響評価	8	15.0	25.0	5／15	5／19	1	
13	国際知的財産権	10	24.0	25.0	5／15	5／19	1	
14	農業機械管理	10	25.0	25.0	5／15	5／19	1	
15	中小企業対策Ⅱ	10	20.0	25.0	5／15	5／23	1	
16	地方自治体行政	9	50.0	50.0	5／15	5／26	1	
17	メカトロニクス訓練	8	50.0	50.0	5／15	5／26	1	
18	高分子材料工学	6	70.0	55.0	5／22	6／5	2	
19	[東北] 牛育種・人工受精	8	75.0	75.0	5／29	6／16	2	
20	ワクチン品質管理技術	6	100.0	100.0	7／10	8／4	2	
21	[東北] 資源開発	10	50.0	45.0	8／2	8／14	1	
22	[東北] 資源開発	10	50.0	45.0	8／2	8／14	1	
23	農業生産のための遺伝子操作技術	12	50.0	50.0	8／7	8／18	1	
24	ＯＡ化技術	9	25.0	25.0	8／14	8／18	1	
25	都市廃棄物対策	8	25.0	25.0	8／14	8／18	1	
26	建設施工Ⅱ	10	50.0	50.0	8／14	8／25	1	
27	[中国] 乾燥地緑化行政	9	50.0	50.0	8／14	8／25	1	
28	空調技術	6	50.0	50.0	8／14	8／25	1	
29	有機ファインケミカルズ工学	6	50.0	50.0	8／21	9／1	1	
30	[東北] 受精卵移植技術	6	75.0	50.0	8／21	9／1	1	
31	都市緑化行政	6	25.0	25.0	8／28	9／1	1	
32	循環器病対策	7	50.0	50.0	8／28	9／8	1	
33	[東北] 鶏育種・生産技術	8	100.0	95.0	8／28	9／22	2	
34	配電システム管理	7	15.0	25.0	9／4	9／8	1	
35	建設施工管理者	10	20.0	20.0	9／11	9／14	1	
36	青果物流通	7	45.0	45.0	9／11	9／22	1	
37	大気汚染対策	9	50.0	45.0	9／11	9／22	1	

平成７年度　日本語集中講習実施計画（集団型コース）　表７－２

番号	コース名	定員	実績	計画	開始	終了	レベル	備考
38	都市排水	6	40.0	45.0	9／11	9／22	1	
39	(新規) エレクトロニクス無機材料工学	5	－	45.0	9／11	9／22	1	
40	(新規) 熱帯農林業共生微生物利用	5	－	45.0	9／11	9／22	1	
41	口腔顎顔面放射線診療	5	65.0	70.0	9／11	9／29	2	
42	[北海道] 医療技術者実務	6	－	70.0	9／11	9／29	2	
43	[北海道] 臨床看護実務	5	－	70.0	9／11	9／29	2	
44	上級微生物病研究	6	87.5	95.0	9／11	10／6	2	
45	家禽疾病の診断技術	6	－	95.0	9／18	10／13	2	
46	(新規) 太陽光発電及び利用の技術	5	－	25.0	9／25	9／29	1	
47	(新規) 施設園芸技術	5	－	25.0	9／25	9／29	1	
48	インドネシア民間技能者研修	8	102.5	120.0	9／25	10／27	2	
49	インドネシア民間技能者研修	8	100.0	120.0	9／25	10／27	2	
50	インドネシア民間技能者研修	8	100.0	120.0	9／25	10／27	2	
51	インドネシア民間技能者研修	8	100.0	120.0	9／25	10／27	2	
52	[東北] 材料・資源研究	5	50.0	45.0	10／2	10／13	1	
53	博物館技術	7	95.0	90.0	10／9	11／2	2	
54	[北海道] 上級原虫病研究	10	－	95.0	11／6	12／1	2	
55	社会資本整備	8	15.0	20.0	1／16	1／19	1	
56	都市上水道維持管理	7	25.0	20.0	1／16	1／19	1	
57	投資環境整備	8	15.0	20.0	1／16	1／19	1	
58	投資環境整備	7	15.0	20.0	1／16	1／19	1	
59	湖沼水質保全	10	17.5	20.0	1／16	1／19	1	
60	[東北] 双子生産・体外受精	6	65.0	70.0	1／16	2／2	2	
61	医療放射線	7	45.0	45.0	1／16	1／26	1	
62	(新規) コンクリート構造物耐久性向上	5	－	45.0	1／16	1／26	1	
63	[東北] 豚育種・生産技術	6	75.0	75.0	1／22	2／9	2	
64	先進ガラス材料	6	50.0	50.0	1／22	2／2	1	
65	文化財修復整備技術	8	100.0	50.0	2／26	3／8	2	
66	[東北] エビ増養殖技術	7	120.0	95.0	3／4	3／29	2	平成８年度継続（25H）
合計		520		3,585.0				

集団・一般特設のうち、郵便業務管理，アジア太平洋セミナー，日本市場流通セミナー，独占禁止法と競争政策，聾者リハビリテーション指導者，国際緊急援助隊事業セミナー，国際鑑識セミナー，環境管理セミナー，出入国管理行政，標準化・品質管理システム活用，救急・大災害医療セミナーを除く

（平成８年度実施）　[東北] 飼料生産利用技術　（４／１－４／19）
[北海道] 畑作物の種苗生産（４／１－４／５）

平成7年度　日本語集中講習実施計画（個別型コース）　表7－3

クラス名	開始日（原則月曜）	この日本語クラスを受講するための来日スケジュール		
		来日（月曜）	ブリーフィング（火曜）	ジュネラル・オリエンテーション（水曜～金曜）
個別 1	4／3	3／27	3／28	3／29～3／31
個別 2	4／17	4／10	4／11	4／12～4／14
個別 3	4／24	4／17	4／18	4／19～4／21
個別 4	5／22	5／15	5／16	5／17～5／19
個別 5	5／29	5／22	5／23	5／24～5／26
個別 6	6／12	6／5	6／6	6／7～6／9
個別 7	6／19	6／12	6／13	6／14～6／16
個別 8	7／3	6／26	6／27	6／28～6／30
個別 9	7／10	7／3	7／4	7／5～7／7
個別 10	7／17	7／10	7／11	7／12～7／14
個別 11	7／31	7／24	7／25	7／26～7／28
個別 12	8／7	7／31	8／1	8／2～8／4
個別 13	8／21	8／14	8／15	8／16～8／18
個別 14	9／4	8／28	8／29	8／30～9／1
個別 15	9／25	9／18	9／19	9／20～9／22
個別 16	10／2	9／25	9／26	9／27～9／29
個別 17	10／9	10／2	10／3	10／4～10／6
個別 18	10／23	10／16	10／17	10／18～10／20
個別 19	10／30	10／23	10／24	10／25～10／27
個別 20	11／6	10／30	10／31	11／1～11／3
個別 21	11／13	11／6	11／7	11／8～11／10
個別 22	12／4	11／27	11／28	11／29～12／1
個別 23	1／22	1／15	1／16	1／17～1／19
個別 24	1／29	1／22	1／23	1／24～1／26
個別 25	2／5	1／29	1／30	1／31～2／2
個別 26	2／13	2／5	2／6	2／7～2／9
個別 27	2／26	2／19	2／20	2／21～2／23
個別 28	3／11	3／4	3／5	3／6～3／8
8年度開設	4／1	3／25	3／26	3／27～3／29
合計　1，843時間				

－集中講習の時間設定基準－

(イ) 研修期間別による基本講習必要時間

研修期間	集中講習	受講後の研修員の発話能力	到達目標	レベル
3ヵ月未満	25時間	・簡単な挨拶：おはようございます・こんにちは・こんばんは ありがとうございます・はじめまして・どうぞよろしく ・自己紹介　：名前、国、研修コースが言える ・簡単な依頼：「お願いします」を使って、レストランで注文ができる ・数　　：0～1000	自分の名前と国籍についての簡単な自己紹介や、おやようございます・こんにちは等の挨拶ができる。数が1000まで言えて聞ける。	1
3～6ヵ月	50時間	・簡単な挨拶：おはようございます・こんにちは・こんばんは ありがとうございます・はじめまして・どうぞよろしく ・自己紹介　：名前、国、研修コースが言える ・簡単な依頼：「お願いします」を使って、レストランで注文ができる ・駅で切符が買え、ホームがきける ・値段がきける ・時刻が聞ける ・数　　：0～10000	日常生活で最低限必要な表現ができる。数が10000まで言えて聞ける。	1
9ヵ月	75時間	・簡単な挨拶：おはようございます・こんにちは・こんばんは ありがとうございます・はじめまして・どうぞよろしく ・自己紹介　：名前、国、研修コースが言える ・簡単な依頼：「お願いします」を使って、レストランで注文ができる ・駅で切符が買え、ホームがきける ・値段がきける ・時刻が聞ける ・簡単な動詞を使い、一日の生活が言える ・物の場所、所在を尋ねることができるが、複雑な答えは聞き取れない ・数　　：0～100000	日常生活の基本的な場面での簡単なやりとりができる。	2
9ヵ月以上	100時間	・簡単な挨拶：おはようございます・こんにちは・こんばんは ありがとうございます・はじめまして・どうぞよろしく ・自己紹介　：名前、国、研修コースが言える ・簡単な依頼：「お願いします」を使って、レストランで注文ができる ・駅で切符が買え、ホームがきける ・値段がきける ・時刻が聞ける ・簡単な動詞を使い、一日の生活が言える ・物の場所、所在を尋ねることができるが、複雑な答えは聞き取れない ・「～が痛いです」と、ごく簡単な症状が言える ・「乗ります」「降ります」を使って、簡単な交通手段がきける ・簡単な「～てください」の指示がわかる ・限られた形容詞を使って、感想、印象が言える ・数　　：0～1000000	基礎的な文型・文法を基とし、日常生活の基本的な場面での簡単なやりとりができる。 簡単な指示が理解できる。 ＊表記については、100Hまでローマ字を使用。	2

(ロ) 研修指導方法による集中講習調整時間

研修指導方法	調整時間数	調整理由
実習タイプ	＋25時間	危険回避用語の習得
講義タイプ	±0時間	研修監理員による通訳があるため不要
研究タイプⅠ (英語による個別指導)	±0時間	英語を使用する指導のため不要
研究タイプⅡ (日本語による個別指導)	＋25時間	研修効果の向上のため

(3) 研修機関拡充事業

英会話の講習

研修の実施にあたり、講義、実習等については各研修コースに配置されている研修監理員が必要に応じて通訳を行っていますが、技術移転の観点のみならず、研修全般について充実、円滑化を図っていくためには、研修員と講師、研修関係者との間のコミニケーションの緊密化が極めて重要であるため、研修機関拡充事業の一環として、研修員に直接技術指導を行っている受入機関に対し、英会話の講習を実施しました。

平成6年度の実施状況は下表のとおりです。

平成6年度　英会話講習実施計画状況

実施先機関	関係研修コース	受講者数	講習期間	場　所	実施回数
近畿地方建設局	社会資本整備計画 社会資本影響評価 建設施工管理者 建設施工Ⅱ	8名程度 ／1クラス	10月から4か月間 毎週火曜日 18:00～20:00	道路保全技術センター 近畿支部	16回
大阪市立工業研究所	酵素高額 高分子材料工学 有機ファインケミカルズ	10名程度 ／1クラス	10月から4か月間 毎週火曜日 17:45～19:45	工業研究所 会議室	16回
大阪市	青果物流通 都市排水 都市緑化行政 都市上下水道 大阪市関連コース 大気汚染対策 都市廃棄物対策	31名程度 ／3クラス 内8名は 近畿地方建設局から参加	10月から4か月間 毎週水曜日 18:00～20:00	梅田駅前第2ビル	16回
阪大病院	医療放射線 阪大関連コース 上級微生物病	10名程度 ／1クラス	10月から4か月間 毎週金曜日 17:30～19:30	阪大病院	16回

(4) 調査団の派遣実績

(イ) 調査団の派遣

平成6年度の帰国研修員に対するフォローアップ調査団派遣は3件あり、「建設技術分野公開技術セミナー帰国研修員フォローアップ」調査団を平成6年9月にトルコ、エジプト、パキスタンの3ヵ国に、「都市環境対策分野3コース合同帰国研修員フォローアップ」調査団を平成7年3月にインドネシア、フィリピンの2ヵ国に、「東欧特設市場経済化支援研修コース実施背景」調査団を平成7年3月にハンガリー、ブルガリア、スロバキアの3ヵ国にそれぞれ派遣しました。

(ロ) 調査団の概要

調査団名	派遣国	派遣期間	団員構成
1. 建設技術分野公開技術セミナー帰国研修員フォローアップ	トルコ エジプト パキスタン	平成6年9月11日 ～9月30日 (20日間)	団長 佐藤榮一 財団法人全国建設研修センター 国際業務室国際事業部長 黒谷 努 建設省近畿地方建設局企画部企画課 課長補佐 青木勇三 住宅・都市整備公団関西支社泉開発事務所参事 企画・業務調整 吉田英之 国際協力事業団大阪国際センター研修課
2. 都市環境対策分野3コース合同帰国研修員フォローアップ	インドネシア フィリピン	平成7年3月13日 ～3月24日 (12日間)	団長 黒田孝一 大阪市環境保健局環境科学研修所 環境分析課長 笈田健一 大阪市環境保健局環境部 大阪自動車公害対策課 自動車排ガス係長 企画・業務調整 岡田恵理 国際協力事業団大阪国際センター研修課
3. 東欧特設市場経済化支援研修実施・背景	ハンガリー ブルガリア スロバキア	平成7年3月21日 ～4月2日 (13日間)	団長 寺岡 寛 中京大学経営学部助教授 古沢昌之 財団法人関西生産性本部業務部主査 企画・業務調整 横田京子 国際協力事業団大阪国際センター研修課

(5) 研修員福利・厚生活動業務

(イ) 研修員・厚生活動概要

館内2階の健康管理室では平日の通常時間帯には1名の常勤看護婦が配置されており、研修員のカウンセリング、疾病の予防措置ができるよう運営されている。

さらに、医師の診断、治療等が必要と思われる場合はガラシア病院から派遣の医師が夜間週3回（火・木・金曜日）診察と健康相談をしている（1名の夜間勤務の看護婦が補助として勤務している）。

研修員の診断を一元的に実施するため上記ガラシア病院が医師を定期的に健康管理室に派遣し、円滑な医療体制を構成している。他の医療機関での診断、治療が必要な場合は同病院医師が手配するようになっている。健康診断も同病院で実施している。

週末におけるガラシア病院等の受診のため看護婦が同行している。

平成6年度の面談総件数は1,186件（表8のとおり）である。

また、レクリエーション行事では、地域社会との交流親善に配慮し、さまざまな行事を共同で実施している。

ＯＳＩＣ健康管理業務実施報告（年報）　　表８－１

平成６年度（270日間）…… 男性940件／女性246件

患者総件数（面談総件数）	１，１８６件
一日平均患者件数	４．３件
外部医療機関紹介患者件数（メディカルコーディネーター勤務時間内）	２７７件
救急患者件数（夜間、休日の外部医療機関紹介患者件数）H6.9～H7.3	８件
入院患者数	４名

＊面談：健康相談（来室、訪室、電話等）

＊外部医療機関紹介患者：事故、疾病のための医療機関受診の同行

（６か月以上滞在研修員の健康診断を除く）

健康診断実施者（６か月以上滞在の研修員が対象）	９７名
健康診断実施者（６か月以下の滞在であるが、研修先に提出の為）	１５名
ＯＳＩＣスタッフの利用件数	３１８件

患者総件数（面談総件数）内訳表（平成６年度）　　表８－２

	地域別患者数							
	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	東欧	その他	計
内科	328	50	188	102	15	10		693
外科	32	7	15	14	0	1		69
皮膚科	123	17	63	28	6	1		238
整形外科	38	12	40	20	2	1		113
泌尿器科	2	3	0	5	0	1		11
眼科	20	3	3	5	2	0		33
耳鼻科	11	3	5	7	0	0		26
婦人科	0	4	6	0	0	0		10
歯科	26	4	5	6	4	1		46
合計	580	103	325	187	29	15		1,239

＊１件につき２科以上の訴えがあり、処置を受けている者は、複数扱いとする。

また、レクリエーション行事では、地域社会との交流親善に配慮し、地域協力団体が主催する親善行事に多数の研修員が招待ベースで参加しました（表9）。

七　夕　ま　つ　り

上手でしょう！　夏まつり

平成6年度　研修員レクリエーション実績表　　表9－1

実施月日	曜日	行事名	実施場所	主催団体	予定人員	摘要（参加・対象・コース）
4月　26日	火	ピアノナイト	OSIC	OSIC	50人	ソフトドリンク支援
5月　1日	土	お茶会	OSIC	青少年会館	10人	
14日	土	バンブーダンス	OSIC	JICA	50人	
21,22日	土・日	倉敷観光とホーム・ステイ	会員宅	世界友の会	20人	招待ベース
22日	日	国際大運動会	サントリー運動場	箕面JC／JICA	100人（1,000）	JICAが後援している
28日	土	大商ホーム・ヴィジット	大商ホストファミリー	大商国際部	15人	希望参加者、新規来阪者を主体とする
28日	土	人形劇観賞会（ドンブリ）	解放会館	青少年会館	150人	豊川町民対象
31日	火	ピアノナイト	OSIC	OSIC	50人	ソフトドリンク支援
6月11,12日	土・日	国際屋台村	兵庫県立奥猪名町	箕面・川西JC	20人	1泊2日招待ベース
15日	水	バドミントン	OSIC	JICA	50人	豊川町民対象
18日	土	大商ホーム・ヴィジット	大商ホストファミリー	大商国際部	15人	希望参加者、新規来阪者を主体とする
19日	日	着物着付け指導	OSIC	OSID／茨木市姉妹都市活動室	50人	盆踊りの練習を行う
20日	月	お花	OSIC	OSIC	5人	
25日	土	バンブーダンス	青少年会館	青少年会館	200人	豊川町民対象
7月　3日	日	サッカー親善大会	茨木西中学	茨木西中学	50人	茨木西中学
7日	木	七夕祭り	OSIC	OSIC	200人	
16,17日	土・日	ヒッポーファミリークラブホームステイ	ホストファミリー	言語交流研究所	20人	
18日	月	お花	OSIC	OSIC	5人	職員5名も参加
23,24日	土・日	外国人との交歓の集い	奈良公園	奈良一条高校	20人	
26日	火	ミュージックナイト	OSIC	OSIC	50人	ソフトドリンク支援研修員多数参加
8月　20日	土	国際少年少女合唱祭	フェスティバルホール	大阪府／OFIX	50人	関空開港記念の大合唱祭
21日	日	納涼会	解放会館	解放会館	100人	
23日	火	盆踊り大会（夜）	解放会館	解放会館	50人	

平成6年度　研修員レクリエーション実績表　　表9－2

実施月日	曜日	行事名	実施場所	主催団体	予定人員	摘要（参加・対象・コース）
27日	土	夏祭り	JICA	JICA／解放会館	550人	スポーツ、盆踊り、屋台
9月 18日	日	国際交流の集い	茨木市青少年センター	茨木市国際親善都市協会	40人	バザー
23日	金	国際ふれあい屋台村	池田駅前公園	池田JC	20人	
25日	日	黒川町運動会（体育祭）	黒川中学	地元自治会	40人	全体600人
10月 1日	土	秋季運動会（国際交流者の集い）	万博公園会場	OSIC	300人	ソフトボール、サッカー賞品・飲食物支援
29日	土	音楽の夕べ	大阪市立開平小学校	(社)世界友の会	25人	
11月 23日	水	京都嵐山ハイキング	嵐山周辺	JICA／茨木市姉妹都市活動室	50人	
12月 9日	金	国際親善の集い	OSIC	OSIC	300人	関係団体／地元参加
29日	金	ボーリング	BIG BOX	OSIC	70人	
1月 3日	水	宝塚観劇・神戸市内見学	宝塚他	OSIC	70人	
2月 17日	土	大商ホーム・ヴィジット	大商ホストファミリー	大商国際部	20人	希望参加者、新規来阪者を主体とする
26日	日	着物着付け・お茶会	OSIC	OSIC／茨木市姉妹都市活動室	50人	
3月 3日	金	ひなまつり	OSIC	OSIC／茨木市姉妹都市活動室	40人	
9日	土	大商ホーム・ヴィジット	大商ホストファミリー	大商国際部	20人	希望参加者、新規来阪者を主体とする

(6) 宿泊施設運営管理業務

(イ) 業務概要

平成6年度の宿泊施設利用実績は表9のとおりです。

建物管理業務については旧センターに引き続き、東京ビジネスサービス㈱（ＴＢＳ）に総括・設備管理・フロント・警備・清掃建物設備等保守・食堂運営の各業種を委託・実施しています。

平成6年度　宿泊施設利用実績

(ロ) 宿泊施設の利用

1992年度における在館利用率は61.7%

月別利用実績表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延利用人数	8,700	8,990	8,700	8,990	8,990	8,700	8,990	8,700	8,990	8,990	8,120	8,990	105,850
利用率(%)	41.4	53.7	51.4	53.6	47.1	71.2	89.1	91.3	41.4	53.5	92.1	76.8	61.7

(ハ) 教室の利用

① セミナー室数……18室（小サイズ14、中サイズ4）

内訳：16人用14部屋

42人用3部屋

48人用1部屋

日本語研修、技術研修を当セミナー室で実施している。

・セミナー室13は閉講式を中心に利用している。

・その他の部屋はコースの規模、目的に添ったもので利用している。

② セミナー室利用状況

(1) 利用方法

利用に当たってはその都度別紙のセミナー使用申請書が研修課各担当または研修監理員、日本語教官から総務課に提出される。申請書のコピーは施設管理の関係者に配布され利用のため準備される。

(2) 利用状況

平成6年4月1日～平成7年3月31日（予定）の平均利用率は47%である。月別利用実績表は以下の通りである。

月 別 利 用 実 績 表

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用率(%)	28	35	28	28	37	66	64	42	23	50	95	62	47

入館率の高い9月、10月及び今年2月、3月は利用率が6割を上回っており、今年2月は阪神大震災の影響もありほぼ、満室となり調整に手間取るほどであった。

一方、昨年4月～8月は研修コースが軌道にのっていないこと、昨年12月は研修コースが終了したものが多い事等のため利用率は4割以下となっている。

③ 国際会議室の利用状況

国際会議室は国際会議が可能な種々の機器を備えと広いスペースを有する施設であるため、セミナー室の利用と異なり通常の研修コースでは使用せず、特に必要と認められる高レベルの研修コース、地方自治体の行政及び各種団体関係者等となっている。

④ コンピュータールーム（3部屋及び会議室4部屋）

(1) コンピュータールームの利用状況

平成6年2月9日から研修員に一般開放されている。（メンテ等のため使用申請書を提出させている）

ただし、コンピュータールーム1は研修員自習室として開放されていて室内にワープロ、マルチビデオ、テレビ等を設置している。

(2) 会議室の利用状況

平成6年2月1日以降、全室満室状態になったので4部屋をフル使用している。

⑤ その他

オリエンテーション、ブリーフィングルームはそれぞれの活動を中心に利用、また、多数参加のパーティ、閉講式を部屋の大きさを生かし利用している場合がある。

講師室1は外部講師用に、講師室2は内部講師用に利用している。

(7) センター組織と館内案内図

組　織

所　長
- 総務課……研修員の宿泊計画・管理、施設の管理・運営、研修員の福利厚生
- 研修課……技術研修、オリエンテーション、日本語研修

1) 建物規模

鉄筋コンクリート9階建（宿泊棟）

敷地面積　11739.09 ㎡

建築面積　5069.75 ㎡

延床面積　16468.151㎡

2) 宿泊可能人員（300名）

シングルルーム（18.0㎡）280室、ツインルーム（36.0㎡）10室

各室バス・トイレ、テレビ、電話付

3) 研修施設

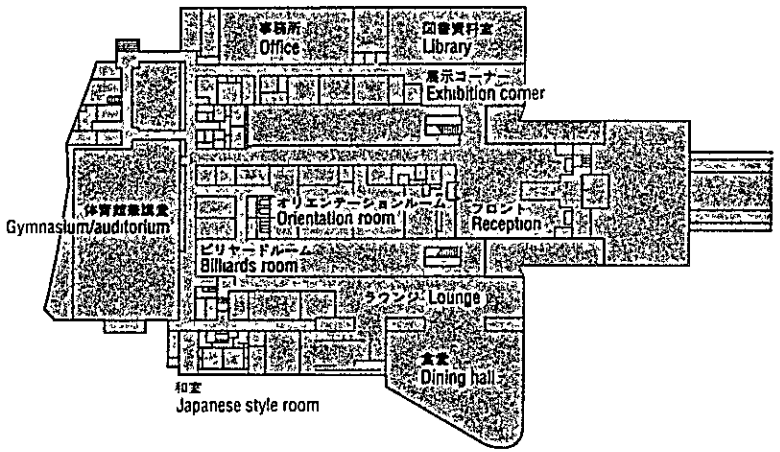
ブリーフィング室、オリエンテーション室、セミナー教室18室、国際会議室、コンピュータ室4室、日本語ＬＬ教室、図書資料室、会議室4室

4) その他

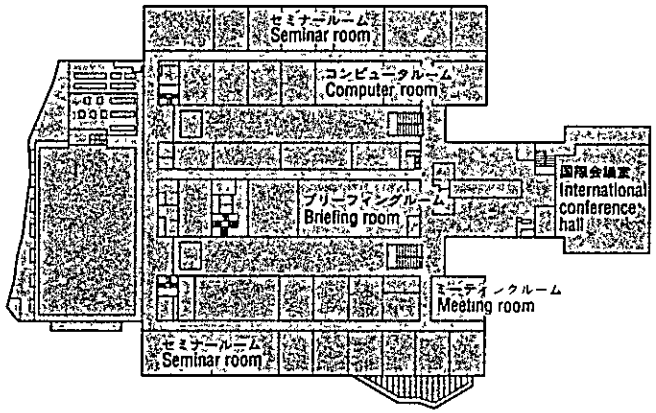
図書室、受付、食堂、体育館、テニスコート他

センター内案内図

■1F

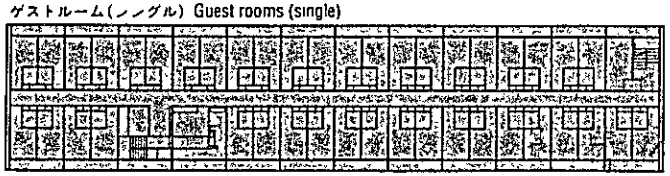


■2F



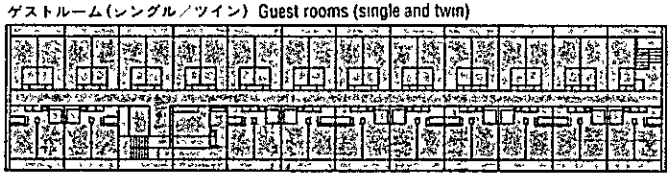
■3F～8F

ゲストルーム（シングル） Guest rooms (single)



■9F

ゲストルーム（シングル／ツイン） Guest rooms (single and twin)



（ 参 考 資 料 ）

●ＪＩＣＡ国内機構

〈本　　部〉

●本部ビル

〒 163　東京都新宿区西新宿２－１－１新宿三井ビル９，４５～５０階

ＴＥＬ　０３（３３４６）５３１１～５３１４（受付台）

●青年海外協力隊事務局

〒 150　東京都渋谷区広尾４－２－２４

ＴＥＬ　０３（３４００）７２６１㈹

〈広尾訓練所〉

同　　上

〈駒ケ根訓練所〉

〒 399－41　長野県駒ヶ根市赤穂１５

ＴＥＬ　０２６５（８２）６１５１㈹

〈附属機関〉

●筑波インターナショナルセンター（ＴＢＩＣ）

〒 305　茨城県つくば市高野台３－６

ＴＥＬ　０２９７５（６）１１１１㈹

●筑波国際農業研修センター（ＴＩＡＴＣ）

〒 305　茨城県つくば市高野台３－７

●八王子国際研修センター（ＨＩＴＣ）

〒 192　東京都八王子市暁町２－３１－２

ＴＥＬ　０４２６（２６）５４１１㈹

●東京国際研修センター（ＴＩＣ）

〒151　東京都渋谷区西原２－４９－５

ＴＥＬ　０３（３４８５）７０５１㈹

●神奈川国際水産研修センター（ＫＩＦＴＣ）

〒 238－03　神奈川県横須賀市長井町５－２５－１

ＴＥＬ　０４６８（５７）２２５１～３

●名古屋国際研修センター（ＮＩＴＣ）

〒 465　愛知県名古屋市名東区亀の井２－７３

ＴＥＬ　０５２（７０２）１３９１㈹

●大阪国際センター（ＯＳＩＣ）

〒 567　大阪府茨木市西豊川町２５番１号

ＴＥＬ　０７２６（４１）６９００㈹

●兵庫インターナショナルセンター（ＨＩＣ）

〒 654　兵庫県神戸市須磨区一の谷町４－５－１０

ＴＥＬ　０７８（７３４）５１７５

●九州国際センター（ＫＩＣ）

〒 805 福岡県北九州市八幡東区平野２－２－１

ＴＥＬ　０９３（６７１）６３１１

●沖縄国際センター（ＯＩＣ）

〒 901－21　沖縄県浦添市字前田１１４３－１

ＴＥＬ　０９８８（７６）６０００㈹

●海外移住センター

〒 235　神奈川県横浜市磯子区西町１６－５

ＴＥＬ　０４５（７５１）１１２１㈹

●国際協力総合研修所

〒 162　東京都新宿区市谷本村町１０－５　国際協力センター内

ＴＥＬ　０３（３２６９）２９１１㈹

〈国内支部〉

●北海道支部

〒 060　北海道札幌市中央区北４条西５丁目１－３　日本生命北門館ビル５階

ＴＥＬ　０１１（２２１）６３３３㈹

●東北支部

〒 980　宮城県仙台市一番町４－６－１　仙台第一生命タワービル１５階

ＴＥＬ　０２２（２２３）５１５１㈹

●関東支部

〒 160　東京都新宿区市谷本村町４２　経済協力センタービル５階

ＴＥＬ　０３（３３５９）８２８１㈹

●東海支部

〒 460　愛知県名古屋市中区丸の内２－４－７　愛知県産業貿易館西館８階

ＴＥＬ　０５２（２２１）７１０３㈹

●関西支部

〒 530　大阪府大阪市北区堂島２－２－２　近鉄堂島ビル８階

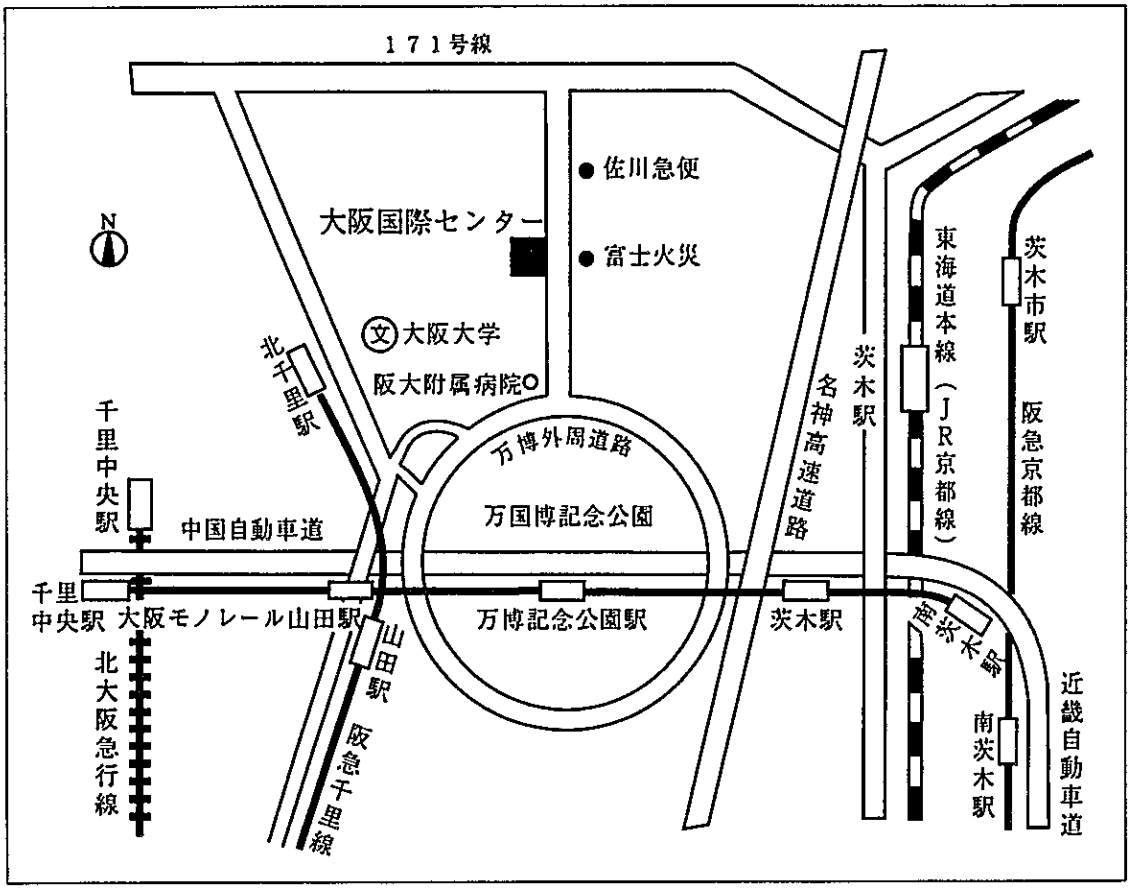
ＴＥＬ　０６（３４５）３６２１㈹

●中国支部

〒 730　広島県広島市中区紙屋町１－２－２９　安田火災・富士銀行広島共同ビル８階

ＴＥＬ　０８２（２４７）２８５１㈹

交通案内図



・交通の便

センターとＪＲ茨木駅（一部阪急茨木）間のシャトルバスを運行しています。

なお、ＪＲ茨木駅からは近鉄バスで大阪大学付属病院迄バスが出ています。（同病院から北へ歩いて15分です。）

国際協力事業団・大阪国際センター

住所　〒567 大阪府茨木市西豊川町25番1号

電話　０７２６－４１－６９００㈹

OSAKA INTERNATIONAL CENTRE
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

JI
O
J
T
LIBI